

令和6(2024)年度

飯田市当初予算(案)の概要

長野県飯田市

目 次

1 令和6(2024)年度当初予算のポイント	… 1～3
1. 安心して子育てができる環境づくり	… 4～5
2. 市民生活の省エネ化・脱炭素化の推進	… 6～7
3. 地域のつながりと防災力の向上	… 8～9
4. 地域経済循環による足腰の強い産業づくり	… 10～11
5. 地域の魅力発信と人の流れの創出	… 12～13
6. “結いの心”を育む学びの充実	… 14～15
7. 誰もが生き活きと健康に暮らし続けられるまちの実現	… 16～17
8. リニア・三遠南信時代を支える都市基盤の整備	… 18～19
9. デジタル化によるサービスの充実や効率化の促進	… 20
2 戦略計画における基本目標ごとの主な事業	
基本目標1 稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	… 21～23
基本目標2 飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	… 23～24
基本目標3 “結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	… 24～25
基本目標4 豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	… 25～26
基本目標5 文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる	… 26
基本目標6 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	… 27～28
基本目標7 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	… 28～29
基本目標8 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	… 29
基本目標9 20地区が輝く生き活きとした地域づくりを地域主体に進める	… 29～30
基本目標10 個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる	… 30
基本目標11 地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進	… 30～31
基本目標12 災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	… 31～32
基本目標13 リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	… 32
3 一般会計・各会計歳入歳出予算	
令和6(2024)年度一般会計 予算額	… 33
令和6(2024)年度飯田市各会計予算の総額	… 34～35
令和6(2024)年度一般会計 歳入(主な内容と増減内訳)	… 36～37
令和6(2024)年度一般会計 目的別歳出(主な内容と増減内訳)	… 38～39
令和6(2024)年度一般会計 性質別歳出(主な増減内訳)	… 40～41
4 地方債残高の推移	… 42
5 基金残高の推移	… 43

I 令和6(2024)年度当初予算のポイント

【 いいだ未来デザイン 2028 中期計画の着実な推進 】

～ 「結婚や出産・子育ての希望に寄り添うまち」
・「ゼロカーボンシティ実現」に向けて ～

令和6年度は、「いいだ未来デザイン 2028」中期4年間の最終年となります。

未来デザインが掲げる「8つのまちの姿の実現」に向け、「結婚や出産・子育ての希望に寄り添うまち」や「ゼロカーボンシティの実現」に資する取組を加速するなど中期計画を着実に推進するため、次の考え方を基本に予算を編成しました。

予算編成の基本的な考え方

- ① 価値観が多様化するなかでも「家庭を持ちたい・子供を授かりたい」と思う人が、その希望を実現できると感じられ、安心して子育てができる環境づくりに向けて分野横断的に取り組めます。
- ② 2050年ゼロカーボンシティ実現に向け、市民生活の質の向上、新たなビジネスチャンスの創出、地域の魅力向上など新たな価値を生み出しながら脱炭素化の取組の見える化を図り、地域全体のエネルギー自給率の向上と市民生活及び事業活動の省エネ・脱炭素化への歩みを進めます。
- ③ これまで信州大学と取り組んできた航空機システム分野の更なる高度化に加え、先進的な環境の取組や森林資源の活用の可能性など、新たな産業の創造につながる取組を検討するとともに、これまでの大学連携の取組を広く周知するなど「大学のあるまち」の姿を具体化していきます。
- ④ Webサイトからの情報をより得やすくなる環境づくりや地域内外に向けた市の魅力発信を強化するとともに、イノベーションの創出につながるデジタル技術の社会実装に向けた取組を進めます。
- ⑤ 限られた財源の中で必要な投資を行いつつ、市民サービスの維持・向上にも注力し、安定的で健全な行財政運営のため行財政改革を推進します。

飯田市では、これまで保育施設の整備や子育て世代の経済的負担軽減をはじめとし、様々な子育て支援を推進してきましたが、1980年からの40年間で出生数が半減するなど少子化に歯止めがかからず、今後の地域社会・地域経済への深刻な影響が懸念されています。

「いいだ未来デザイン 2028」の人口ビジョンで展望した人口は維持できていない状況となっており、2020年の国勢調査の分析でより鮮明となった「地元を離れた若者が帰ってこない」という当市の構造的な課題や、コロナ禍による生活変容等を含めた社会情勢を的確に捉え、分野横断的に課題への対応を進めていく必要があります。

【安心して子育てができる環境づくり】

令和6年度は、現代の若者が抱く多様な価値観を尊重しつつ、結婚や出産の希望に寄り添うため、婚姻に伴う新生活の経済的負担軽減の拡充、不妊症・不育症相談や産後のサポート体制の強化とともに、安心して子育てができる環境づくりに向けて、多子世帯や低所得世帯の保育料軽減、育児休業中の保育所などの継続利用、こども医療費の受給者負担の引き下げ、夏休みのこどもの居場所づくりの支援など、子育て世代の経済的・精神的負担の更なる軽減を図ります。

また、こどもの健やかな成長・発達に関する不安や負担を軽減するため、**1か月児健診費用の負担軽減**や**5歳児相談事業を実施**するほか、医療的ケアを必要とする児・者の生活支援の充実を図るため、「**医療的ケア児等コーディネーター**」を配置します。

更に、出産・育児を契機に新たな資格取得や学び直しなど、多様化する子育て世代の暮らし方・働き方をサポートするため、**デジタルキャリア形成**や**女性起業家養成講座**など、女性の起業・就業に向けた支援を充実するとともに、様々な業種の人材不足解消にも取り組みます。

【市民生活の省エネ化・脱炭素化の推進】

ゼロカーボンシティの実現に向けては、**EV化の促進**、**地域マイクログリッドの構築**、**環境教育の展開**など脱炭素先行地域としての取組を推進するとともに、環境文化都市づくりプラットフォーム「うごくる。」における参加体験型の学びや対話の機会を通じて環境文化都市の再構築を図ります。

また、「地球環境への配慮が当たり前の暮らしとなるまち」に向けて、こどもから大人まで広く**エシカル消費の関心を高める取組**を展開するほか、適正な処理量を超過している稲葉クリーンセンターの負担を軽減するため、**生ごみを中心とした燃やすごみ削減への本格的な取組**など、市民ぐるみで脱炭素化の風土を高めていきます。

【地域のつながりと防災力の向上】

本年元日に発生した能登半島地震は、建物の倒壊などにより多くの犠牲者が発生するなど壊滅的な被害となりました。いずれ来るといわれている南海トラフ地震や近年全国的に頻発している豪雨災害など、今後の備えのために地域防災力の更なる向上が不可欠となっています。

令和6年度は、災害時に高齢者等自ら避難することが困難な避難行動要支援者の**個別避難計画の作成**や女性の視点を取り入れて**避難所開設・運営マニュアルの見直し**を進めます。また、有事の際に地域住民同士が助け合う「**共助の精神**」を更に高めることにもつながるよう**飯田市自治基本条例の学び直し**の取組を全市的に展開します。

予算規模

～ 一般会計の予算規模は過去最大を更新 ～

○ 一般会計	536億7,000万円	(前年度比+9.4% …令和5年度	490億6,000万円)
○ 特別会計	505億1,680万円	(前年度比△0.6% …令和5年度	508億4,360万円)
○ 全会計	1,041億8,680万円	(前年度比+4.3% …令和5年度	999億360万円)

令和6年度の一般会計の当初予算は、前年度の予算規模を大幅に上回り過去最高を更新しました。これは、**リニア関連事業に係る用地買収や物件補償のほか、道の駅遠山郷(かぐらの湯)の改修工事、長寿命化計画に基づく上郷小学校の大規模改修工事、松尾東保育園の民営化に伴う園舎建設支援**など、大規模な建設工事に係る予算を計上したことによります。

また、世界情勢の影響による物価高、最低賃金の上昇に伴う人件費や各種物件費の高騰なども予算規模増大の要因となっています。

飯田市の今後10年間には、**リニア関連事業、(仮称)南信運輸免許センター関連事業、新文化会館建設**など多くの大規模事業が控えています。リニア時代を見据えたまちづくりに向けて、限られた財源の中で必要な投資を行いつつ、既存施設やインフラなどを安全・安心・快適に活用していく長寿命化の取組の両側面から安定的で健全な行財政運営に努めていきます。

【いいだ未来デザイン2028中期計画の着実な推進】

1. 安心して子育てができる環境づくり

予算額

9, 299万円

- ・ 保育料負担軽減の拡充
- ・ 育児休業中の保育所などの継続利用
- ・ こども誰でも通園制度の試行実施
- ・ こども医療費の受給者負担の引き下げ
- ・ 夏休みのこどもの居場所事業補助金
- ・ 1か月児健診費用の支援
- ・ 5歳児相談事業の実施
- ・ 医療的ケア児等コーディネーターの配置
- ・ デジタルキャリア形成など就業支援
- ・ 女性、若者活躍促進資金の新設
- ・ 女性のための交流や起業支援

2. 市民生活の省エネ化・脱炭素化の推進

予算額

3億8, 631万円

- ・ 脱炭素先行地域づくり事業
- ・ うごくる。の取組
- ・ 燃やすごみ削減キャンペーンの展開
- ・ 環境教育の推進(アプリを用いた生物調査)
- ・ 全市で取り組むゼロカーボン化事業

3. 地域のつながりと防災力の向上

予算額

5億6, 232万円

- ・ 地域づくりを考える学習活動の充実
- ・ 個別避難計画作成の推進
- ・ 避難所開設・運営マニュアルの見直しと備蓄品の充実
- ・ 地震被害想定調査(防災アセスメント調査)
- ・ 避難施設トイレの改修
- ・ 松尾地区の内水排除におけるポンプ常設化

4. 地域経済循環による足腰の強い産業づくり

予算額

1億1, 777万円

- ・ 地域通貨(地域ポイント付与)実証実験
- ・ 副業人材の活用促進
- ・ 兼業農家・小規模農家の持続化支援
- ・ 企業によるアウトソーシングの促進
- ・ 農業未利用資源の利活用
- ・ 飯田市産木材の利活用の推進
- ・ 信州大学による水・水素エネルギー分野の実証タウン構築に向けた環境整備
- ・ 新たな産業用地の整備

5. 地域の魅力発信と人の流れの創出

予算額

2億7, 238万円

- ・ UIターンの推進、関係人口の創出・拡大
- ・ 地域ブランドの強化
- ・ ツーリズムビジョンの策定
- ・ 効果的な観光情報の発信
- ・ 南アルプス登山口 二次交通の検討
- ・ 憩いや集いのステージとなる「りんご並木」の形成に向けた社会実験

6. “結いの心”を育む学びの充実

予算額

1億7, 630万円

- ・ 新文化会館施設整備(基本計画の策定)
- ・ 学校部活動の地域クラブ活動への移行の推進
- ・ インクルーシブ教育システムの推進
- ・ 菱田春草生誕150年記念特別展等の開催
- ・ ムトスぷらざにおける学習交流の充実
- ・ 大学研究者や大学生の力を地域づくりや人材育成に生かす高大・域学連携

7. 誰もが生き活きと健康に暮らし続けられるまちの実現

予算額

1億7, 105万円

- ・ 介護人材確保の取組強化
- ・ 食育の推進
- ・ 歯科健診の支援拡充
- ・ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施
- ・ 高齢者健康ポイント事業の拡充
- ・ 南信濃診療所の整備

8. リニア・三遠南信時代を支える都市基盤の整備

予算額

2億6, 314万円

- ・ 土地利用基本方針及び立地適正化計画の検討
- ・ 駅前広場整備に向けた取組、運営主体の形成に向けた検討
- ・ リニア駅周辺関連道路の整備
- ・ 自動運転サービスの導入時の交通影響評価
- ・ 道の駅遠山郷の再整備

9. デジタル化によるサービスの充実や効率化の促進

予算額

1億1, 434万円

- ・ 市民公開用の地理情報システム(GIS)構築
- ・ 電子入札システムの導入
- ・ 公共交通の利便性向上の取組
- ・ 消防団アプリの導入
- ・ 情報通信技術を活用した河川管理
- ・ 市田柿デジタル技術導入の補助

1 安心して子育てができる環境づくり

子育て家庭の負担軽減

1 【拡充】 保育料負担軽減の拡充（第2子2歳児無償化ほか）

3, 551万円
(影響額)

子育て家庭の経済的負担の軽減を目的として、令和6年9月から保育料負担軽減を拡充します。

*長野県が実施する「長野県多子世帯保育料減免事業」と一部連携

○多子世帯の負担軽減 ※1

- ・第2子2歳児クラスの保育料無償化【市独自】
- ・第2子0・1歳児クラスの保育料半額
- ・第3子以降の保育料無償化

○低所得世帯の負担軽減 ※2

- ・低所得世帯の保育料軽減（第1子半額、第2子無償化）

○多子カウントの1子目を18歳未満の子から22歳未満の子まで引き上げ

※1 国制度の同時入所要件等により、すでに軽減されている世帯を除く

※2 国制度の低所得世帯・ひとり親世帯等への軽減施策により、すでに軽減されている世帯を除く

【保育料負担軽減拡充による保育料変化の一例】

市民税所得割額100,000円（6階層）の場合

第1子 小学1年生

第2子 2歳児（3号認定・保育標準時間）

第3子 0歳児（3号認定・保育標準時間）



第1子
小学1年生



第2子
2歳児



第3子
0歳児

令和6年8月まで

第2子 2歳児
保育料 33,200円

+

第3子 0歳児
保育料 8,300円

=

合計
保育料 41,500円



令和6年9月から

第2子 2歳児
保育料 0円

+

第3子 0歳児
保育料 0円

=

合計
保育料 0円

(保育家庭課【内5730】)

2 【拡充】 育児休業中の保育所などの継続利用（育休退園の解消）

690万円
(影響額)

第2子以降の出産に伴い育児休業を取得する際、上の子が0～2歳児クラスに属している場合は、退園または私的契約入所となっていました。こどもたちの環境の変化による影響を回避し、引き続き通い慣れた園に通うことができるよう、令和6年4月から、継続して保育施設等の利用が可能となります。

(保育家庭課【内5730】)

3 【新規】 こども誰でも通園制度の試行実施

220万円

保護者の就労の有無に関係なく、こどもの成長の観点から時間単位等で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」を、市内5園で令和6年6月から試行します。

- ・実施園 民間園 飯田仏教保育園、明星保育園、上郷なかよし保育園
公立園 上村保育園、和田保育園
- ・対象園児 0歳6カ月～2歳児（保育要件不要）
- ・利用可能枠 こども一人あたり10時間/月
- ・保護者負担 こども一人あたり300円/時間

(保育家庭課【内5730】)

4 【拡充】 こども医療費の受給者負担の引き下げ

1, 909万円
(影響額)

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、入通院や薬局で薬を受け取る際の窓口負担の額を、月額500円から月額300円に引き下げます。

- ・開始月：令和6年8月診療分から
- ・対象者：出生の日から満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間のこども
ひとり親家庭等の子で、18歳以上20歳未満の高等学校等に在学中の学生

(保健課【内5510】)

5 【新規】夏休みのこどもの居場所事業補助金

30万円

夏休み中のこどもの健やかな成長を支援し、子育て世代が安心して仕事に従事できるよう、地域の多様な主体が新たに組み込む「夏休みのこどもの居場所※」づくりを支援します。

※夏休みのこどもの居場所・・・午前から午後(昼食時間を含む)にかけて、主に小学校低学年児童を預かり、勉強や遊びを見守る活動

- ・補助額 1カ所当たり 上限15万円
- ・補助対象者 新たに夏休みのこどもの居場所を立ち上げる者
- ・補助対象経費 こどもを見守るスタッフ等への謝金、会場使用料
消耗品や教材等の購入費、利用者保険の加入費用 など
(こども課【内5350】)



こどもの健やかな育ちや保護者への支援

6 【新規】1か月児健診費用の支援

437万円

こどもの健やかな成長・発達と異常の早期発見、育児の負担と不安軽減のため、令和6年4月生まれの子から1か月児健診の健診費用を助成します。

妊娠期から産後への継続した相談支援体制を整備するとともに、1か月児健診の結果を伴走型相談支援の効果的な実施につなげます。

(保健課【内5510】)

7 【新規】5歳児相談事業の実施

140万円

乳幼児期から継続してこどもの健やかな成長・発達を見守り、就学に向けて適切な支援や相談へ繋げることを目的として、専門職による発達相談チームが園を訪問し、5歳児の社会性の発達に焦点を当てた相談支援を行います。

市内全園での実施は3年後を計画しており、令和6年度は公立全園で実施予定です。

(こども課【内5350】)

8 【新規】医療的ケア児等コーディネーターの配置

706万円

南信州広域連合から委託を受けて、飯田市こども発達センターひまわりに「医療的ケア児等コーディネーター」を配置し、退院から在宅生活への支援、地域の支援チームづくりや関係機関との連携、支援者への支援、飯伊圏域の実態把握や協議の場の運営など、医療的ケア児・者やその家族が安心して暮らせる地域づくりに取り組みます。

(こども課【内5350】・福祉課【内5710】)

多様な働き方、暮らし方のサポート

9 【新規】デジタルキャリア形成など就業支援

1,111万円

女性が多様な働き方を選択できるように、デジタルスキルの向上とテレワークを組み合わせた実践的に学べる就業支援セミナーを開催します。

アウトソーシング促進モデル事業と連携し、地域内で業務を循環させることを目指します。

(産業振興課【内3510】)

10 【新規】女性、若者活躍促進資金の新設

95万円

女性や若者が活躍できる職場づくり、男性の育児休暇取得率の向上、働き方改革の取組などを促進するため、国の認定や県の認証を受けている中小企業者等の資金繰りを支援する市独自の制度資金及び利子補給制度を新設します。

(産業振興課【内3510】)

11 【拡充】女性のための交流や起業支援

410万円

「ライフスタイルに応じて、自宅で無理なく働きたい」、「自分の特技を活かした起業をしたい」という女性が、交流を通して起業を考える「起業どうしようかなクラブ(略称:きどくら)」や生活密着型の起業を応援する「女性起業家養成講座」等を開催します。また、女性の起業相談にに対応します。

(共生・協働推進課【内4910】)

2 市民生活の省エネ化・脱炭素化の推進

1 【拡充】脱炭素先行地域づくり事業

3億7,258万円

令和4年11月に「脱炭素先行地域」として国の選定を受けた川路地区及び市内小中学校（公共施設群）において、2030年までに電力使用に伴うCO2排出量実質ゼロに向けた取組を集中的に実施し、早期にCO2排出量実質ゼロを達成するとともに、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けたモデルとして地域内外へその効果を波及させることを目指します。

- ・「メガソーラーいいだ」を主要電源施設とした地域マイクログリッド（停電時等に電力を自給できる電力網）の構築
- ・川路地区における再生可能エネルギーの活用に向けた太陽光発電設備、蓄電池等の設備導入補助
- ・市内小中学校におけるPPA（事業者所有モデル）による太陽光発電設備、蓄電池の導入



（ゼロカーボンシティ推進課【内5470】）

2 【拡充】うごくる。（環境文化都市づくりプラットフォーム）の取組

363万円

飯田市の目指す都市像「環境文化都市」の実現に向け、環境に関する「学び」と「対話」の場を創出することで、市民・事業所・学生など多様な主体の意識の醸成を図るとともに、「うごくる。」参加者との協働により、自立的・主体的な「行動」を生み出します。



iijo IEA girlsから市長へ提言

取組内容

- ・市民参加型イベント、体験型講座「うごくるゼミナール。」等の開催
- ・事業所向け講座「うごくるB. ビジネスセミナー」の開催
- ・若者（Z世代）向けイベント「うごくるZ. 会議」の開催
- ・自由な未来のカタリバ「うごくる～む。」の開催
- ・うごくる。参加者による情報発信チーム「うごくる～。」の設置
- ・「環境文化都市」実現に向けた取組の支援



（ゼロカーボンシティ推進課【内5470】）

3 【新規・拡充】燃やすごみ削減キャンペーンの展開

960万円

家庭から排出される生ごみを減らすことが、地域全体の燃やすごみの削減につながります。市民ぐるみで燃やすごみ削減キャンペーンを展開し、燃やすごみの処理費用の削減と各家庭の負担軽減を図ります。

- 【拡充】生ごみ処理機器導入費補助金（予算額 915万円）
「生ごみ処理機器」の購入費用の補助に係る予算を増額し、リースに要する経費も新たに補助金の対象とします。
- 【新規】生ごみ出しません袋の配布（予算額 45万円）
新たに生ごみ処理機器の使用を始めるなどの方法により生ごみ削減に取り組む世帯に対し、生ごみを排出しないことを条件に「生ごみ出しません燃やすごみ袋」を交付します。好事例は広報等で紹介させていただき、生ごみ削減の取組を拡大します。

（環境課【内5460】）

4 【新規】環境教育の推進（スマートフォンアプリを用いた生物調査）

50万円



身近に生息する生き物を楽しみながら探すことで自分達の暮らす地域の環境を知り、守っていく気持ちを高めるため、写真をもとに生き物の名前をAIで判定するスマートフォンアプリを用い、市内で撮影した生き物の画像を投稿する市民参加型の生物調査イベントを実施します。

投稿されたデータは、飯田市版ミニ生物図鑑となり、教育現場等でも活用します。

- ・募集期間（予定） 令和6年6月～8月末
- ・参加方法 スマホアプリをダウンロードし、撮影した野生の動植物を投稿

（環境課【内5460】）

全市で取り組むゼロカーボン化事業

CO₂削減効果※
1,433 t -CO₂

2050年ゼロカーボンシティ実現に向けては、市のあらゆる事業においてCO₂排出削減を図ることが必要となるため、再生可能エネルギーの活用をはじめとしたCO₂削減効果を生む事業を予算化し、全市的に取り組みます。

※ CO₂削減効果…関連事業ごとにゼロカーボンシティ推進課が独自に積算した年間の効果値を記載しています。本ページ掲載内容は、市として行う脱炭素化に向けた施策の一部を抜粋したものであり、CO₂排出削減量の量的な把握が困難な事業及びゼロ予算事業を含みます。

市民ぐるみで脱炭素化の風土を高める取組

CO₂削減効果
9.64 t -CO₂

- ・燃やすごみ削減キャンペーンの展開
- ・大阪大学社会経済研究所との連携による、行動経済学を取り入れた地域製品の消費拡大・売上向上の取組
- ・市民団体等多様な主体との協働によるエシカル消費、食品ロス削減の普及啓発
- ・飯田市産木材を資材として提供することによる各種施設の木材利用の推進
- ・ゼロカーボン推進資金（制度資金）の利用者に対する利子補給
- ・再生可能エネルギー分野での地域産業の強みを生かした新産業の創出支援 ほか



再生可能エネルギー活用機器等の補助金制度

CO₂削減効果
1,247.95 t -CO₂

- ・太陽光発電設備、蓄電池、太陽熱温水器など「おひさまのエネルギー」を活用した機器の導入の支援
- ・ペレットストーブ、薪ストーブなど「もりのエネルギー」を活用した機器の導入の支援
- ・「脱炭素先行地域づくり」の取組
- ・「飯田版ZEH」をはじめとする住宅の脱炭素化の支援



ほか

DXの推進による事務の効率化

CO₂削減効果
9.95 t -CO₂

- ・入札参加資格申請書の電子申請、建設工事等に係る電子入札の導入
- ・市民向け公開型GIS（地理情報システム）の整備
- ・障がい者タクシー利用券の電子申請導入
- ・観光パンフレットの電子化によるデジタルコンテンツの充実
- ・道路状況の効率的な把握のためのAI技術活用の検討
- ・公共施設予約システムの利用促進、メールによる納付書交付の実施



ほか

庁用車のEV化、各施設・設備の省エネ化

CO₂削減効果
163.34 t -CO₂

- ・庁用車更新時におけるEV（電気自動車）の導入
- ・公共施設、道路照明等のLED化による省エネ推進
- ・公共施設に係るZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化の検討



ほか

その他関連する取組

CO₂削減効果
2.12 t -CO₂

- ・新規採用職員に対するゼロカーボンシティ推進に関する研修の実施
- ・ふるさと納税制度における脱炭素メニュー（宿泊や体験など）の旅行商品の造成
- ・リニア駅周辺整備エリアにおけるグリーンインフラの整備の検討
- ・里山の利活用を通じた関係人口創出及び担い手確保事業



ほか

3 地域のつながりと防災力の向上

1 【新規】地域づくりを考える学習活動の充実

71万円

自身が持つ問題意識や関心事について、地域の皆さんが集い、話し合い、学び合うことにより、課題を明確化し、地域課題を解決する多様な担い手の育成につなげます。また、人口減少に対応した自治活動の支援とともに、20地区が輝く生き活きとした地域づくり活動を推進し、普段からの地域のつながりを深め、災害など有事の際に共助による防災力の向上を目指します。

自治基本条例の学び直し

飯田市自治基本条例の制定から16年が経過し、地域を取り巻く環境も大きく変化しています。地域のつながりや、私たちのまちづくりを振り返る学習会の展開を、まちづくり委員会、市議会、行政で進め、これからのまちづくりの在り方を探ります。

(地域自治振興課【内5430】)

20地区田舎へ還ろう戦略の事例共有、学びの取組

「20地区田舎へ還ろう戦略」の目的や好事例を、まちづくり委員会、市議会、行政で改めて共有し、地区ごとに特性を生かした取組の実践を支援することで交流人口・関係人口の創出につなげます。

(地域自治振興課【内5430】)

ムトスぶらざにおける学習交流の充実「IIDA happiness Lab.」

「私たちの幸せって何だろう？」—誰もが集い、地域や自身の将来について対話する場「いいだハピネスラボ」をムトスぶらざで開催します。一人ひとりが地域とつながりを持ちながら、心豊かに暮らすために語り合い、交流する機会を創出します。

(市公民館【内4210】)



2 【新規】個別避難計画作成の推進

1,083万円

関係機関と連携し、避難行動要支援者の個別避難計画作成を進めます。また、防災アプリを活用して、市民によるわが家の避難計画づくりを推進します。



Apple Store
Google Play

(危機管理課【内2440】)

3 【拡充】避難所開設・運営マニュアルの見直しと備蓄品の充実

555万円

避難所開設・運営マニュアルを女性視点で見直し、女性や子育て家庭等に配慮した避難所環境の向上につなげます。また、女性や子育て家庭に必要な備蓄品（乳児用ダンボールベッド、哺乳ボトル、全身衛生用品）を充実します。



(危機管理課【内2440】)

4 【新規】地震被害想定調査（防災アセスメント調査）

2, 200万円

令和7年度までの2年間で市内20地区ごとの地震被害想定を調査し、その結果を自主防災組織が実施する訓練などに生かしていきます。

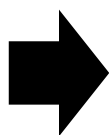
- ・自然災害の予測（地震動予測、液状化危険度予測、急傾斜地崩落危険度予測）
- ・地震被害想定調査（建物被害予測、火災被害予測、人的被害予測、ライフライン被害予測、交通施設被害予測、生活支障、震災廃棄物・その他の被害予測）

（危機管理課【内2440】）

5 【継続】避難施設トイレの改修

2億1, 161万円

飯田市地域防災計画に基づいて、災害時に避難場所や避難施設となる公園や社会体育施設等のトイレ改修（洋式化、バリアフリー化、耐災害性の向上）を令和7年度まで計画的に行います。

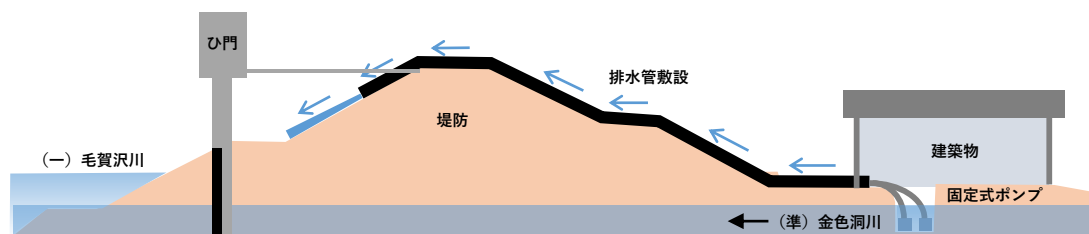
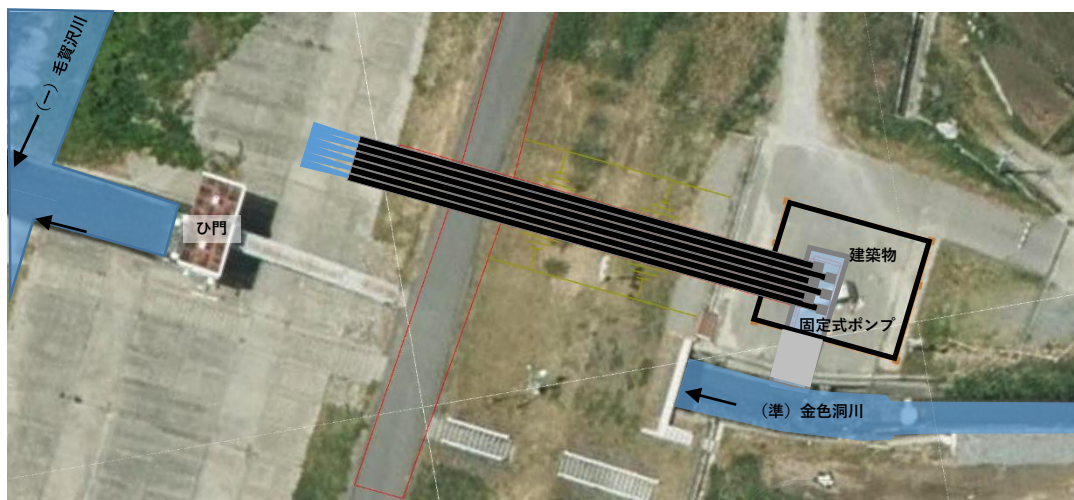


（危機管理課【内2440】）

6 【拡充】松尾地区の内水排除におけるポンプ常設化

3億1, 162万円

内水排除の際の安全性や操作性等の向上（金色洞川→毛賀沢川）のため、飯田市国土強靱化地域計画に基づき、松尾地区における総合的な雨水排水対策として、金色洞川に常設ポンプを設置します。また、金色洞川・祝井沢川の排水系統対策など詳細な対応策も検討します。



（地域計画課【内3770】）

1 【新規】地域通貨（地域ポイント付与）実証実験

3,669万円

地域内経済循環や地域コミュニティ活性化に有用な取組の1つとして、地元店での買い物時や市が主催する事業等への参加時に地域ポイントを付与し、加盟店舗で使用できる仕組みを構築するための実証実験を実施します。

地域ポイントの導入で期待できる効果（イメージ）



- 地元店を応援** **健康で**
いきいきと暮らせる **人とのつながり強化** **行政事業の促進**
- ・地域内経済循環の向上
 - ・行政や地域課題の解決
 - ・地域コミュニティの活性化



(商業観光課【内4650】)

2 【新規】副業人材の活用促進

120万円

市内中小企業者の人手不足の解消と事務改善による業務の効率化、生産性の向上を図る取組を支援するため、専門的知識を有する副業人材の活用への補助制度を創設します。

飯田市副業人材活用補助金

- ・副業人材に支払う基本給又は業務委託費の3か月分に相当する金額の1/2（上限10万円/人）を補助

(産業振興課【内3510】)

3 【拡充】兼業農家・小規模農家の持続化支援

900万円

兼業農家・小規模農家がトラクターなどの高額機械が故障した時にも活用できる、経営改善のための農業施設・機械導入に対する「意欲ある農業者支援事業補助金」の予算を増額し、募集期間を2回に拡充します。

意欲ある農業者支援事業補助金

- ・50万円以上の農業施設や機械の導入に対し、3/10以内（上限50万円）
- ・募集期間は春と夏の2回を予定

(農業課【内4812】)

4 【新規】企業によるアウトソーシングの促進

120万円

事業者の人材不足を補うために、企業のアウトソーシングの活用による業務効率化の促進に取り組みます。建設・介護分野における業務の切り出しのモデル事業を実施し、その結果を踏まえてアウトソーシングの活用方法や有効性への理解を深めるためのセミナーを開催します。

(産業振興課【内3510】)

5 【拡充】農業未利用資源の利活用

2,200万円

市田柿の加工で発生する皮の飼料・肥料としての利活用を検討する中で、バイオスティミュラント(BS)資材化の可能性が見えてきたため、製品化開発を支援し地域循環型農業を推進します。

※バイオスティミュラント資材とは、植物の育成を促進し病害に対する抵抗性を向上させるもので、国のみどりの食料システム戦略にも位置付けられ、今後の開発が期待されています。



(農業課【内4812】)

6 【拡充】飯田市産木材の利活用の推進

2,048万円

飯田市産木材の利活用推進のため、市有施設への活用、地域の集会施設などの整備時への原材料支援、事業者等と連携し飯田市産木材を活用した個人住宅の建築や民間建築物の整備への支援を行います。

また、木材の効果的な搬出方法を確認するため架線集材の可能性調査を実施してきましたが、実行経費を分析することを目的に社会実装調査を行い、本格的な運用に向けた林業経営の合理化への支援方法の検討を進めます。

(林務課【内4860】)

7 【新規】信州大学による水・水素エネルギー分野の実証タウン構築に向けた環境整備

250万円

当地域で水・水素エネルギー分野の先端研究を行う信州大学と連携し、研究から社会実装までを一貫して行う実証タウンの構築に向けて取り組みます。

- ・水・水素エネルギー分野をはじめとする大学の技術を地域振興、産業振興に生かすための研究
- ・研究施設の整備に向けた長野県や地域との協議・調整の実施
- ・市民や、産業界・経済界に向けた大学の先端研究に関する情報発信と支援体制の強化等

(大学誘致連携推進室【内2250】 工業課【内4433】)

8 【継続】新たな産業用地の整備

2,470万円



リニア発生土を活用し、飯田山本インター南側付近に新たに整備する産業団地の計画地に係る用地交渉等を行います。

令和6年度の予定

- ・産業用地調査
- ・自然環境調査

(工業課【内4433】)

5 地域の魅力発信と人の流れの創出

1 【拡充】Uターンの推進、関係人口の創出・拡大

2, 749万円

人口減少に歯止めをかけて、地域活力の維持につなげ、持続可能な地域づくりのためのUターンによる移住定住及び関係人口の創出・拡大を推進します。

オンラインセミナー、マッチングシステム等の活用による情報発信力の強化

- ・オンラインセミナーにおける「人」の魅力紹介
- ・移住者紹介リーフレットによるリアルな情報発信
- ・移住コンシェルジュによる地域紹介、つながり支援
- ・マッチングシステムによる戦略的なターゲットング
- ・メディア、SNSへの情報掲載



オンラインセミナーの開催



移住コンシェルジュによる地域紹介

「学び」の機会提供を通じた関係人口の創出・拡大とワンストップ窓口体制による相談支援

- ・関係人口創出イベント（里山アントレプレナー育成、暮らしセミナー、地方起業家育成）
- ・民間連携（Airbnb、JR東海等）による地域資源活用事業と地域とのつながり支援
- ・仕事と暮らしのお試し体験（結いターンシップ）事業
- ・移住コンシェルジュ、地域住民との連携による包括的なサポート
- ・継続相談による地域情報の提供 「ゆいだより」
- ・【仕事】市内事業所の求人開拓と移住希望者への職業紹介による雇用促進
- ・【住まい】空き家バンク制度の運用と地域内不動産情報の提供
- ・【暮らし】地域とのつながりづくり支援「移住者交流会」



地方起業家育成（仮称）



暮らしセミナー（仮称）



里山アントレプレナー育成講座（仮称）

「田舎暮らしの本」

2024年版住みたい田舎
ベストランキング2024

若者世代・単身者部門★第1位★

子育て世代部門★第1位★

※人口5万人以上10万人未満のまち
宝島社「田舎暮らしの本」2024年2月号



（結いターン移住定住推進課【内5440】）

2 【拡充】地域ブランドの強化

2億2, 755万円

市民や事業者、大学、自治体と連携して「飯田焼肉」「飯田水引」等の飯田市の魅力発信につなげる取組を行います。「焼肉」をテーマに北海道北見市と連携し、焼肉イベントを開催するほか、インフルエンサーによる動画やSNSの配信で、全国的な認知度向上に取り組みます。

また、魅力ある返礼品の開発の支援やふるさと納税の受付サイトを1サイト増設し、飯田市の魅力的な特産品等をPRすることにより、地域の認知度向上、交流人口の創出を図ります。

- ・「焼肉」をテーマに北海道北見市と連携事業を実施
- ・民間事業者等が行う「飯田焼肉」、「飯田水引」等の飯田市の魅力を発信する取組を支援
- ・「飯田焼肉」の地域内における盛り上げを加速するため、民間事業者等と連携してスタンプラリーを実施
- ・飯田市へのふるさと納税をしやすい環境を整えるため、ふるさと納税の受付サイトを増設



（広報ブランド推進課【内2320】）

3 【新規】ツーリズムビジョンの策定

520万円

(株)南信州観光公社やAirbnbと連携して、観光の方向性を共有するツーリズムビジョンを策定します。また、観光需要の変化による多様なニーズに応えるため、西部山麓エリアの豊かな自然や眺望、エリアに点在する沢城湖、大平宿、風越山、野底山森林公園などの観光資源を活かした新たな旅の目的地づくりを推進します。

(商業観光課【内4650】)

4 【拡充】効果的な観光情報の発信

652万円

旅行形態の変化やインターネット・SNSを活用した情報収集などにより旅行体験の共有化が進んでいる状況から、スマホ向けWEBページやSNSによるプッシュ型の情報を発信します。また、デジタルコンテンツの充実を図り、各世代に合わせた観光情報を発信します。

- YouTubeやInstagramによる発信
- ランディングページの作成
※スマホ向けの1ページ完結型のウェブページ
- WEB広告によるPR
- 観光パンフレットのWEB化
- 観光映像コンテンツの更新
- インバウンド対応の研究
- 「ぐるっといいだ」運用による来飯者分析



(商業観光課【内4650】)

5 【新規】南アルプス登山口 二次交通の検討

100万円

ユネスコエコパークやジオパークに登録された南アルプスを訪れる登山客は年々増加しています。三遠南信自動車道(仮称)青崩峠トンネルの開通を見据え、流入車両抑制による脱炭素化への取り組みや登山者の安心安全を確保するため、南アルプス登山口までの二次交通(登山バス)の運行構築に向けた調査・研究を行います。

(遠山郷観光振興室【内4415】)

6 【新規】憩いや集いのステージとなる 「りんご並木」の形成に向けた社会実験

462万円

飯田市のシンボル「りんご並木」を、中心市街地の憩いや集いのステージとなるよう、関係者と効果的な活用方法等を検討し社会実験に取り組むとともに、りんご並木の将来像について検討します。



(商業観光課【内4650】)

1 【継続】新文化会館施設整備（基本計画の策定）

1, 415万円

新文化会館の整備に向けて、市民参加により策定した基本構想を具現化するために、基本計画づくりを進めるとともに建設候補地の選定を行います。また、検討状況を随時さまざまな手段で市民の皆さんに伝えます。

- 令和6年度中の基本計画策定を目指し、整備検討委員会、市民ワークショップを開催
- 整備検討の過程を広く周知できるようニュースレター、広報誌、SNSなどで情報発信
- 建設候補地の検討、公表



みんなが集い、創り、伝える、感動の飯田ひろば

…楽しさや喜びを感じて、より心豊かな人生となってほしい!

誰もが集い、創り、伝える活動がいつも繰り返され、ワクワク!ドキドキ!が生まれ続ける飯田ひろば



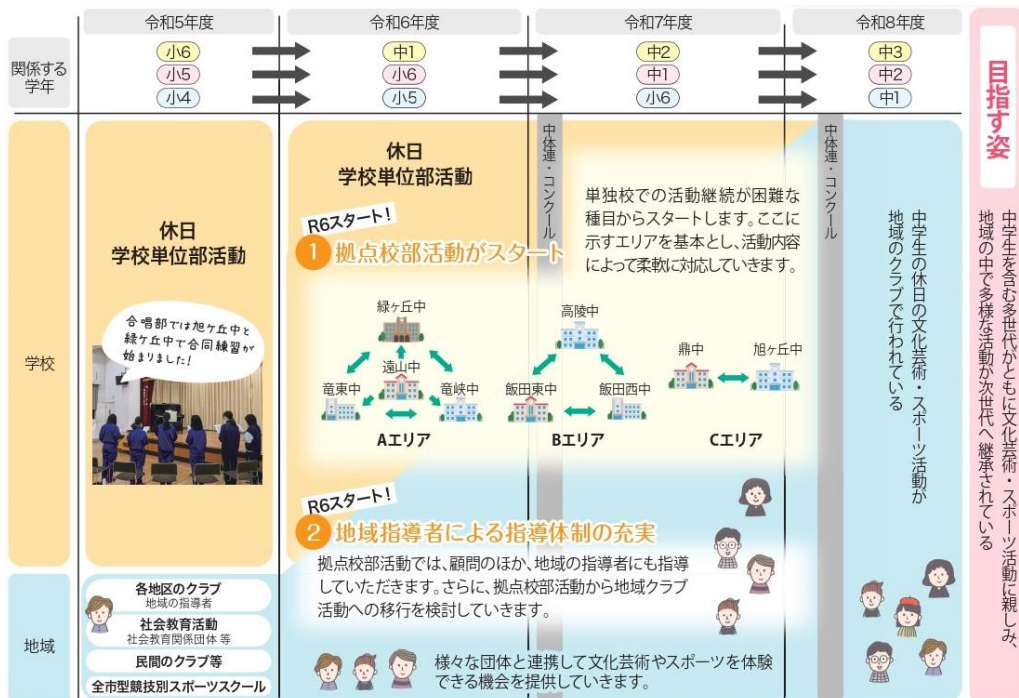
(新文化会館整備室【内4220】)

2 【新規】学校部活動の地域クラブ活動への移行の推進

1, 379万円

地域の文化芸術・スポーツ環境の充実に向けて、学校、地域の活動団体等の関係者と将来を見据えた体制作りを進めます。

- 多様な文化芸術・スポーツ活動の場の充実に向けた「中学生期の文化芸術・スポーツ活動連携協議会」の開催と移行に向けた推進計画の策定
- 休日部活動の一部種目において、複数校の生徒と一緒に活動する拠点校部活動の導入
- 部活動指導員の配置による指導者の確保、研修を通じての指導者育成、教職員の負担軽減
- スポーツ・文化芸術活動に親しむ機会としての全市型競技別スポーツスクールや文化講座等の開催



(生涯学習・スポーツ課【内3730】)

3 【拡充】インクルーシブ教育システムの推進

1億1,285万円

特別な支援を必要とする児童生徒の障がい等に応じた自立活動を充実するとともに、障がい等の有無に関わらず、通常の学級で学ぶことのできるインクルーシブ教育システム（合理的な配慮のもと地域の学校や通常の学級で学ぶことができる教育システム）の構築とそのための学校への支援及び共生社会の実現に向けた取組を推進します。

- ・医療的ケアや特別な支援を要する児童を支援するため、特別支援教育支援員を1名増員し、49名を各学校に配置
- ・特別支援教育支援員のスキルアップを図る研修会を実施
- ・学習用端末などICT機器や支援に有効な教材等を活用し、個々の状況に寄り添った学習を推進

(学校教育課【内3710】)

4 【新規】菱田春草生誕150年記念特別展等の開催

1,447万円

菱田春草生誕150年を記念して特別展を開催するほか、飯田出身の医師である太田用成生誕180年を契機に、医学・本草学の観点から近世・近代の飯田の文化を捉え直します。また、寄贈された田中芳男関連資料の有効活用を進めるため、展示に向けた修復作業を行います。

菱田春草生誕150年記念特別展「創造の道筋—画卷《四季山水》への歩み—」

会期：令和6年10月5日～11月4日

- ・晩年の名品「四季山水」に焦点をあて、下絵などから制作の秘密を探ります。
また、資料類も展示し、春草が作品を生み出すために何をしたのかを紹介します。

特別陳列「太田用成生誕180年記念『七科約説』を生んだ飯田の医学・本草学」

会期：令和6年8月24日～9月23日

(美術博物館【内4240】)

5 【新規】ムトスびらざにおける学習交流の充実「ちい活高校生 Lab.」

40万円

高校生を対象とし「地域を知る・地域の未来を考える・地域で活動する」をキーワードに、今の想いを語り合い、考えあう連続講座をムトスびらざで開催します。高校生同志で考え合った地域での活動「ちい活」の一歩を支援します。

(市公民館【内4210】)

6 【継続】大学研究者や大学生の力を地域づくりや人材育成に生かす高大・域学連携

2,064万円

大学連携コーディネーターによる飯田での調査研究活動の推進や、公民館と連携し、大学の研究者が住民の学びあいをコーディネートする取り組み、また、高校の授業へ大学の研究者が関わる取り組みなど、専門性を生かした学びの充実を進めます。

大学と地域が連携した域学連携の取組

- ・公民館や社会教育機関と連携した地域自治の核となる面的な学びの機会創出
- ・地域の課題解決に向けたデータ利用に関する知見の活用

高校生の学びに大学の知見を生かす高大連携の取組

- ・地元高校生が大学レベルの学術的な視点をもって地域をとらえる機会の創出
- ・高校と大学が連携して取り組む高校生の学びの充実や能力の向上に向けた教育支援

飯田に関心を寄せる大学関係者のネットワーク充実

- ・飯田における学びの展開や、調査・研究の促進による飯田の新たな価値の創造
- ・学際的で専門性を備えた研究者同士の交流促進、学輪IDAの充実

大学連携の専門人材を活用した事業の推進

- ・大学連携コーディネーターによる大学研究者、大学生の活動に対する支援の充実
- ・情報発信の強化、飯田に関わった大学生、研究者との継続的な関係の構築



(大学誘致連携推進室【内2250】)

1 【新規・拡充】介護人材確保の取組強化

690万円

介護サービス提供体制の維持に向けて、介護職場人員を充足するため、資格取得や就労定着、働きやすい職場環境整備への支援を行います。

- ・【新規】介護職員就労定着支援事業補助金（予算額 60万円）
市内介護事業所に新規採用された正規職員に、3か月継続就労後に2万円を補助
- ・【新規】介護福祉士修学資金等貸付金（予算額 80万円）
介護福祉士等養成校の在学者で、長野県介護福祉士修学資金等貸付事業の対象外となった方のうち条件を満たす方に、養成校の学費（月額5万円以内）等を無利子で貸し付け
- ・【新規】介護助手養成事業（予算額 70万円）
介護助手の養成や資質向上に結び付く講座等を開催
- ・【拡充】介護のしごと相談会（0予算事業）
南信州広域連合等と連携し、介護の資格や経験のない方も参加できる「介護のしごと相談会」を開催
- ・【新規】介護福祉機器導入支援事業補助金（予算額 400万円）
市内介護事業所が移動・昇降用リフトの導入をする場合、経費の2分の1以内で補助（上限額40万円）
- ・【継続】介護職員研修支援補助金（予算額 68万円）
市内事業所に勤める介護職員などの初任者研修や養成事業資格取得に係る費用の一部を補助

(長寿支援課【内5750】)

2 【新規・拡充】食育の推進

237万円

・【新規】若年層へ向けた食育推進事業

若者世代に向けた食育の取組を推進するため、主に高校生を対象として、出前講座や調理実習など食に対する学びを深めます。また、朝食欠食改善に関わる動画を一緒に作成して、公式SNS等で広く発信します。



・【拡充】食育キャンペーンの実施

8月1日～8月31日の食育月間に実施する「食育キャンペーン」の取組の一つとして、飯田市域産域消の食育店に野菜メニューを考案していただく連携事業の実施や、公式Instagram、YouTubeによる情報発信、食生活改善推進協議会との連携による街頭啓発により、野菜摂取量の増加に向けて取り組みます。



Instagram @iidashi_syokuiku

(保健課【内5510】)

3 【拡充】 歯科健診の支援拡充

334万円

生涯を通じた切れ目のない歯科健診の実現に向けて、歯科健診の支援対象を拡大して、新たに20歳及び30歳を対象に加え、歯周病等の予防の取組を推進します。

- 対象者：【拡充】20歳（平成16年度生まれ）
【拡充】30歳（平成6年度生まれ）
40歳（昭和59年度生まれ）
- 助成額：歯科健診料金 一人あたり6,600円

（保健課【内5510】）

4 【拡充】 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

3,358万円

介護が必要となる主要な原因でもある脳血管疾患を予防するために、後期高齢者健診の受診率向上の取組、高血圧教室及び生活習慣病の重症化予防のための保健指導を実施します。また、医療専門職がいきいき教室や高齢者クラブなどの通いの場へ出向き、低栄養やオーラルフレイル予防のための保健指導や相談を行います。

拡充する取組内容

- 76歳（昭和22年度生まれ）への受診券の送付に加え、電話による健診の受診勧奨
- 下久堅地区に加え千代地区・上久堅地区での集団健診
- フレイル予防の啓発を行う通いの場の実施会場に、高齢者クラブ等を追加



（保健課【内5510】）

5 【拡充】 高齢者健康ポイント事業の拡充

541万円

住民主体で開催するいきいき教室や高齢者クラブなどの通いの場の参加者と運営サポーターに、出席ごとにポイントを付与し、たまったポイント数に応じて健康促進品を贈呈します。高齢者の社会参加、フレイル予防、ボランティア活動の促進を目指します。

対象団体

- いきいき教室【拡充】
- ふれあいサロン
- 通所型サービスB
- いいだシニアクラブ連絡会に加入するシニアクラブ



活動に参加してポイントをためよう!

健康ポイントカード



（長寿支援課【内5750】）

6 【新規】 南信濃診療所の整備

1億1,945万円

身近な場所で診察を受け、安心して生活を送ることができるよう、南信濃診療所を整備します。令和7年度の開所に向けて、建設地の造成工事、建物の建設工事及び必要な物品等の整備を行います。

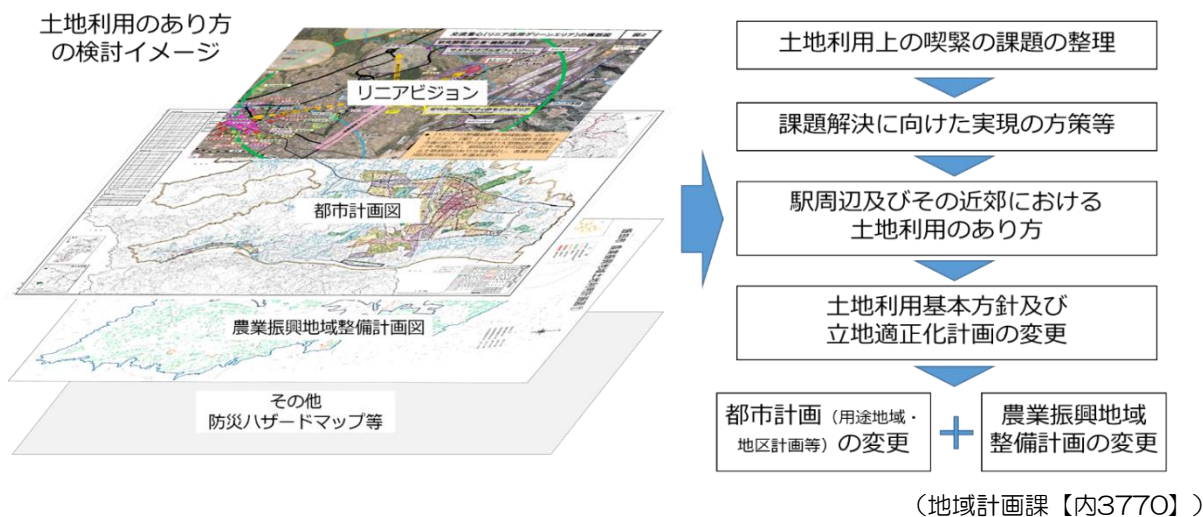
- 工期（予定）
令和6年6月～令和7年3月

（保健課【内5510】）

1 【継続】土地利用基本方針及び立地適正化計画の検討

1, 167万円

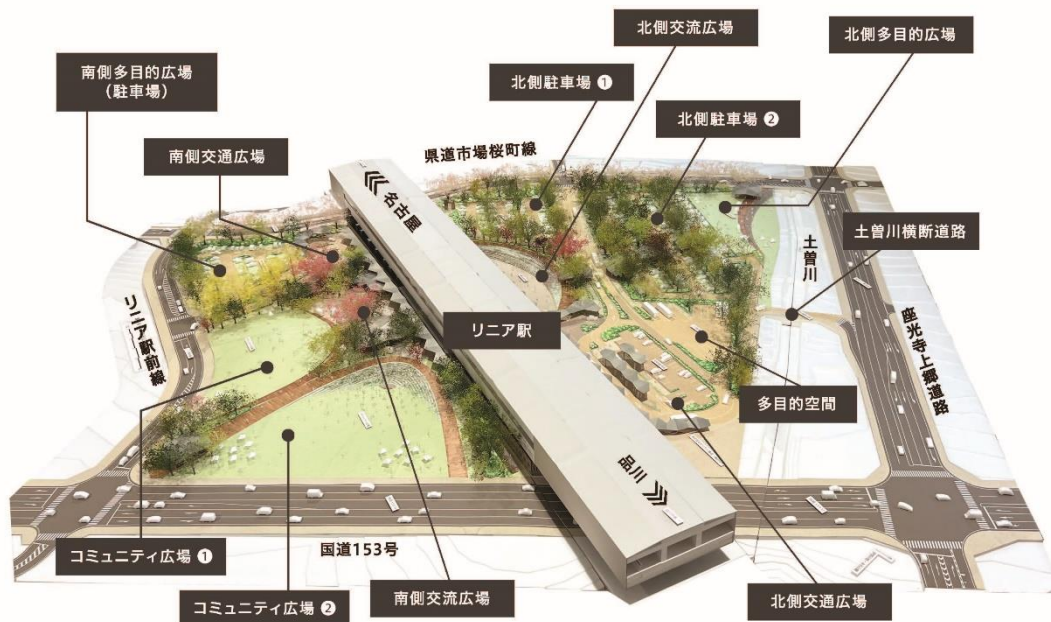
土地利用のあり方については、リニア・三遠南信時代を見据えて全市的な視点で検討に取り組むこととしており、まずは交流重心内において「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」の実現に向けた土地利用上の喫緊の課題から取り組みます。また、それらの検討を踏まえ、リニア時代のまちの姿を示す「まちの設計図」とともに、土地利用基本方針及び立地適正化計画の見直しについて検討を進めます。



2 【継続】駅前広場整備に向けた取組、運営主体の形成に向けた検討 16億1,136万円

JR東海及び長野県と調整を図りながら、リニア駅前広場の用地補償や埋蔵文化財調査、広場の整備工事を進めます。

また、リニア駅前広場の管理運営を担う事業体組成に向けた検討や、市民や事業者が意見交換できる場を設け、広場活用に向けた検討を行います。



※駅舎の形状・デザインは、今後JR東海に要望し、協議検討していくためのイメージです。

(リニア整備課【内3330】)

3 【継続】リニア駅周辺関連道路の整備

3億5,343万円

国道及び県道を整備する長野県と連携・調整を図りながら、リニア駅周辺の市道の工事や用地補償、埋蔵文化財調査を行います。

主な整備路線

- ・市道上郷489号線・490号線
- ・市道上郷9・112号線
- ・リニア駅前線
- ・市道座光寺283号線



(リニア整備課【内3330】)

4 【継続】自動運転サービスの導入時の交通影響評価

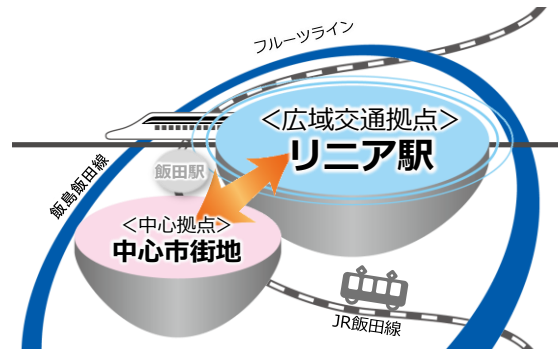
2,043万円

自動運転サービスの導入に向けて、リニア駅（広域交通拠点）～中心市街地（中心拠点）間のルートを対象に、連絡するモビリティやそのサイズ、速度や頻度等のサービスレベル、運行上必要な道路施設などを検討します。

また、自動運転に必要なセンサーを搭載した車両を用いて対象ルートを実走行し、交通の円滑性や安全性の確保などへの影響について検証します。



自動運転小型バス



(リニア推進課【内3310】)

5 【継続】道の駅遠山郷の再整備

6億1,625万円

三遠南信自動車道（仮称）青崩峠トンネルの開通によって、多くの観光客が遠山郷や飯田市内を訪れます。道の駅遠山郷は「信州の南の玄関口」として観光振興、地域振興の重要な拠点施設となることから、施設の改修や温泉の新規源泉掘削を着実に進め、令和7年秋のグランドオープンを目指します。



(遠山郷観光振興室【内4415】)

1 【新規】市民公開用の地理情報システム（GIS）構築

3, 483万円

市が保有する市民生活に必要な地図や施設の位置情報をオンライン（インターネット）でいつでも、どこからでも入手できる市民公開用GIS（地理情報システム）を構築し、災害発生箇所や道路損傷情報の共有、オープンデータ公開用のプラットフォームとして活用します。

（デジタル推進課【内2240】）

2 【新規】電子入札システムの導入

553万円

建設工事及び建設コンサルタントの入札に係る手続きを電子化し、入札会場への集合や入札書印刷の手間を省くことで、入札参加者の利便性向上を図ります。また、令和5年度導入済みの電子契約システムとの組み合わせにより、速やかな契約締結と受注者の事務負担の軽減を図ります。

（財政課【内2130】）

3 【新規】公共交通の利便性向上の取組

173万円

路線バスの発着時間及び運行状況（車両現在位置）をインターネットやスマートフォンでリアルタイムに確認できるバスロケーションシステムを構築し、利便性向上を図ります。

また、交通結節点となる施設へのデジタルサイネージ設置など、スマートフォンなどを持たない方にも路線バス運行状況を情報提供できる環境を整えます。

（リニア推進課【内3310】）

4 【新規】消防団アプリの導入

335万円

消防団アプリを導入して、団員の災害現場における対応力の向上と事務負担の軽減を図ります。

導入により可能となること

- ・各団員の出勤状況の把握による災害現場のマネジメント
- ・災害現場や被害状況の情報共有と可視化
- ・訓練や行事への出欠報告等を含む連絡調整
- ・出勤報告に基づく報告書類等の自動作成及び提出



（危機管理課【内2440】）

5 【新規】情報通信技術を活用した河川管理

6, 530万円

松尾地区の内水氾濫を軽減するため、井水や放流ゲート、天竜川ひ門に水位計や監視カメラを設置します。これにより、リアルタイムで水位の確認や放流ゲートの稼働状況などを遠隔で確認できるようになります。

（土木課【内2720】）

6 【拡充】市田柿デジタル技術導入の補助

360万円

市田柿の加工における温湿度と重量を監視する「市田柿環境モニタリングシステム」を、地元企業との連携により製品化しました。この技術は市田柿の品質の維持と省力化に効果的であり、農家が速やかに導入できるよう、令和5年度に引き続き導入に対する補助を行います。

補助額

- ・市田柿特認生産者 補助率2/3以内 上限15万円
- ・一般生産者 補助率1/3以内 上限7.5万円

（農業課【内4812】）

2 戦略計画における基本目標ごとの主な事業

基本目標 1

稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる

地域産業の育成による高付加価値化

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	経営者育成・経営改善支援事業	経営課題を解決し、稼ぐ力を高める企業づくりに取り組む経営者育成や経営改善活動を支援します。	250万円	工業課
継続	製造現場における課題解決&改善のためのDX推進事業	省力化・生産性を高めるために、DX・デジタル化に取り組む事業者の取り組みを支援します。	130万円	工業課

地域経済循環の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	地域通貨（地域ポイント付与）実証実験	地域内経済循環や地域コミュニティ活性化に有用な取組の1つとして、地元店での買い物時や市が主催する事業等への参加時に地域ポイントを付与し、加盟店舗で使用できる仕組みを構築するための実証実験を実施します。	3,669万円	商業観光課
拡充	行動経済学介入による消費行動の促進	地産地消の消費促進に向け、消費者の行動と環境意識を促す仕掛けとして、大阪大学社会経済研究所をはじめ、地元の学生や地域店舗と連携し、行動経済学的アプローチによる実証事業と調査・分析に取り組みます。	395万円	産業振興課
継続	地域産品ブランド化事業	多様な産業分野間・産学官民の連携促進による地域資源を活用した特色ある新商品の開発を促進するため、交流・学習の機会と伴走支援機能を提供するオープンイノベーションプラットフォームの運営を支援します。	588万円	工業課
継続	異業種連携による商品開発等の促進（地域企業等共同研究開発等連携促進事業補助金）	地域内経済の循環の推進に向け、異業種との連携による商品の共同研究・開発や新たな販路等の促進を図る取り組みを支援します。	50万円	産業振興課

事業継続と新たなビジネスモデルの創出、事業再構築、起業家の育成

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	電動化（次世代エア・モビリティ）における地域産業推進事業	次世代エアモビリティ分野及び将来的な一般旅客機の電動化ニーズにも対応したノウハウ・生産体制が準備された地域としての優位性確保を目指します。	400万円	工業課

地域産業を支える担い手・企業人材の育成・確保

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	移住就農研修生支援補助金	3大都市圏等の都市住民の飯田市への移住就農が進むように「地域おこし協力隊」の制度を活用して農業研修を支援します。 ・移住就農研修生補助金 520万円×2組	1,040万円	農業課
拡充	農業後継者就農時支援補助金	農業後継者として親元就農が進むよう支援します。 ・親が認定農業者 30万円×3年間 ・その他親元就農、経営継承者 10万円	160万円	農業課
新規	【再掲】経営者育成・経営改善支援事業	経営課題を解決し、稼ぐ力を高める企業づくりに取り組む経営者育成や経営改善活動を支援します。	250万円	工業課
新規	副業人材の活用促進	市内の事業者が、専門的知識を有する副業人材を活用し、人手不足の解消と、事業改善による業務の効率化・生産性の向上を図る取組を支援するために、補助制度を新設します。 ・補助額 対象経費の1/2 上限：10万円/人 ・対象経費 副業人材に支払う基本給又は業務委託費の3か月分に相当する金額	120万円	産業振興課
新規	企業によるアウトソーシングの促進	市内の事業者の人材不足を補うために、企業のアウトソーシングの活用による業務効率化の促進に取り組みます。建設・介護分野における業務の切り出しのモデル事業を実施し、その結果を踏まえてアウトソーシングの活用方法や有効性への理解を深めるためのセミナーを開催します。	120万円	産業振興課
新規	デジタルキャリア形成・就業支援セミナー	女性が多様な働き方を選択できるように、デジタルスキルの向上とテレワークを組み合わせた実践的に学べる就業支援セミナーを開催します。 ・期間、回数 6か月間 48回（1回5時間）	1,111万円	産業振興課
新規	女性、若者活躍促進資金の新設	女性や若者が活躍できる職場づくり、男性の育児休暇取得率の向上、働き方改革の取組などを促進するため、国の認定や県の認証を受けている中小企業者等の資金繰りを支援する市独自の制度資金及び利子補給制度を新設します。	95万円	産業振興課

地域に根差した農林業の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	市田柿デジタル技術導入補助	市田柿の環境モニタリングシステムの早期普及を図るため、令和5年度に引き続き補助金を交付します。 ・市田柿特認生産者 補助率2/3以内、上限15万円 ・一般生産者 補助率1/3以内、上限7.5万円	360万円	農業課
拡充	兼業農家・小規模農家の持続化支援（意欲ある農業者支援事業補助金）	兼業農家・小規模農家がトラクターなどの高額機械が故障した時にも活用できる、経営改善のための農業施設・機械導入に対する「意欲ある農業者支援事業補助金」の予算を増額し、募集期間を2回に拡充します。 ・50万円以上の機械等の導入 補助率3/10以内、上限50万円	900万円	農業課
新規	農業未利用資源の利活用	市田柿の皮の利活用としてバイオスティミュラント（BS）資材化の可能性が見えてきたため、製品化を支援し地域循環型農業を推進します。 ・市田柿の皮及び廃果のBS資材化開発にかかる負担金	2,200万円	農業課
新規	公的施設等への飯田市産木材活用支援	まちづくり委員会などが地域の集会施設等を整備する際に、原材料の支援を行うことで飯田市産木材の活用を促します。	150万円	林務課
継続	個人住宅への飯田市産木材等利用促進支援（市産材等利用啓発活動補助金）	飯田市産木材を活用した住宅建築に対して支援を行います。	708万円	林務課
拡充	市有施設への飯田市産木材活用	市有施設を整備する際に飯田市産木材を積極的に活用します。	200万円	林務課
拡充	民間建築物への飯田市産木材等利用促進支援（市産材等利用促進民間建築物補助金）	事業者等と連携し、多数の者が利用する民間建築物の飯田市産木材を活用した整備に対して支援を行います。	240万円	林務課
拡充	架線集材社会実装調査	森林整備を推進し、飯田市産木材の利活用を促進するため、急峻で路網整備が困難である民有林で、架線を用いた木材搬出をする場合についての実行経費を分析することを目的に社会実装調査を行い、本格的な運用に向けた林業経営の合理化への支援方法の検討を進めます。	750万円	林務課
拡充	未利用材の搬出支援事業補助金	森林整備により発生する林地残材を木材チップ、バイオマス利用に繋げるなど搬出材全ての有効利用を図るための支援を行います。	1,500万円	林務課
継続	効率的な森林整備に伴うIT技術の活用	森林資源情報や地形情報といった林業分野のIT技術を活用することで、効率的な森林整備に繋がります。	914万円	林務課
継続	森林経営管理意向調査	森林資源の循環利用を促進し、未整備森林の経営管理が円滑に行われるよう意向調査を進めます。	1,370万円	林務課

アフターコロナの観光産業の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	道の駅遠山郷再整備事業	三遠南信自動車道の開通により道の駅遠山郷は「信州の南の玄関口」として観光振興、地域振興の重要な拠点施設となります。その開通を見据え施設の改修やかぐらの湯の新規源泉掘削を着実に進め、令和7年秋のグランドオープンを目指します。	6億1,625万円	遠山郷観光振興室
新規	ツーリズムビジョンの策定	（株）南信州観光公社やAirbnbと連携して、観光の方向性を共有するツーリズムビジョンを策定します。また、観光需要の変化による多様なニーズに対応するため、西部山麓エリアの豊かな自然や眺望、エリアに点在する沢城湖、大平宿、風越山、野底山森林公園などの観光資源を活かした新たな旅の目的地づくりを推進します。	520万円	商業観光課
新規	南アルプス登山口二次交通の検討	ユネスコエコパークやジオパークに登録された南アルプスの登山口への流入車両抑制による脱炭素化やエコ登山を推進するとともに、登山者の安心安全を確保するため、南アルプス登山口までの二次交通（登山バス）の運行構築に向けた調査・研究を行います。	100万円	遠山郷観光振興室
継続	遠山郷星空プログラムの開発	しらびそ高原を中心とした遠山郷における星空観光のブランド強化を図るための星空プログラムの開発業務を行い、さらなる誘客につなげます。	110万円	遠山郷観光振興室
新規	南アルプス登山口エコトイレの導入	登山客に対しエコ登山（置いてくるのは足跡だけ）への意識啓発や認知度向上へとつなげていくため、南アルプス登山口に、排泄物処理剤を使用した環境に負荷のないエコトイレを設置します。	168万円	遠山郷観光振興室

企業誘致、オフィス誘致の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	新たな産業用地の整備	リニア発生土を活用し、飯田山本インター南側付近に新たに整備する産業団地において、整備計画地に係る用地交渉を行います。	2,470万円	工業課
継続	企業立地促進事業補助金	市外から新規立地する企業や既存企業の工場拡張に対して補助金を交付することで、企業の設備投資や雇用増に対する支援を行います。	7,000万円	工業課
継続	サテライトオフィス等開設費用補助金	地方への拠点開設に関心のある企業の進出を促進するため、市内へオフィスを開設する事業者、お試しサテライトオフィスを利用する事業者を支援します。	180万円	工業課
継続	ICT産業等立地事業補助金	市内にICT産業事業所を新たに開設する企業に対し、事業所の賃借料及び事業所の改修に要する経費の一部を支援します。	1,050万円	工業課

基本目標 2

飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる

市民・事業者参加型による飯田の魅力発信

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	北見市との焼肉連携事業	「日本一の焼肉の街 飯田市」の全国的な認知度向上を図るため、北海道北見市と共通イベントを実施するなど、複数自治体による連携事業に取り組みます。	292万円	広報ブランド推進課
新規	焼肉月間スタンプラリー	「飯田焼肉」の地域内における盛り上げりを加速するため、11月の「飯田焼肉月間」で、民間事業者等と連携してスタンプラリーを実施します。	50万円	広報ブランド推進課
拡充	IIIDAブランド推進事業	津田塾大学との連携事業として、引き続き飯田水引の魅力発信に取り組み、車いす水引アクセサリ「Me's」のPRを行います。 飯田の魅力を発信するため、独自サイトVisitIIIDA、IIDABRANDへの掲載や、YouTubeを活用した動画配信のほか、市民から作品を募る「PR動画コンテスト」を実施します。	529万円	広報ブランド推進課
拡充	市公式ウェブサイトの改修	公式ウェブサイトの情報検索性能の向上を図るとともに、飯田市の魅力や重点施策がわかりやすく、利用しやすいウェブサイトへの改善に取り組みます。	462万円	デジタル推進課
新規	魅力発信事業補助金	地域ブランドの創出に向け、民間事業者等が主体的に行う魅力発信の取組に支援します。	20万円	広報ブランド推進課
拡充	ふるさと納税の推進	飯田市へのふるさと納税をしやすい環境を整えるため、ふるさと納税の受付サイトを増やします。	2億1,864万円	広報ブランド推進課

中心市街地の賑わいのある街づくり

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	憩いや集いのステージとなる「りんご並木」の形成に向けた社会実験	飯田市のシンボル「りんご並木」を、中心市街地の憩いや集いのステージとなるよう、関係者と効果的な活用方法等を検討し社会実験に取り組みるとともに、りんご並木の将来像について検討します。	462万円	商業観光課

「結び」による移住定住の推進と関係人口の創出・拡大

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	結びターンシップ事業	飯田市へのUターンを検討している方に、仕事と暮らしをセットで体験してもらい、体験に係る宿泊費と交通費の一部を補助します。	120万円	結びターン移住定住推進課
新規	里山アントレプレナー帰森塾	地域外の方が、里山や森林資源を活用する人に出会い、起業や副業を行うきっかけをつくることと、飯田下伊那地域の里山環境を保全する仲間づくりを行うことを機に当地域の関係人口を創出します。	54万円	結びターン移住定住推進課
新規	やまとくらすエコライフセミナー	地域外の方が、飯田で豊かな暮らしを実践している地域住民と出会い、地域の輪に入って学び体験することを通じて当市に関わり、自身の暮らしを見直す中で将来的な移住の可能性を高める関係人口を創出します。	57万円	結びターン移住定住推進課
新規	エアピースクール（空き家活用実践講座）	Airbnbとのパートナーシップを活用し、Airbnbのグローバルな知見と地域課題（空き家）を組み合わせ、地域内外の方を対象にした合宿型のエアピースクールを開校し、地域交流や地域資源を活用したスモールビジネスができる人材の育成を通して、空き家の利活用につなげます。	122万円	結びターン移住定住推進課

新規	JAPAN CHALLENGER AWARD (若手人材発掘育成講座)	地域課題解決につながるビジネスをスタートできるよう、その発掘から育成、そして実際の起業までを全面的にサポートするとともに、挑戦者が持つ可能性を引き出し、そのビジョンを具現化するためのリソースとノウハウを、公益社団法人ジャパンチャレンジャープロジェクトと連携して提供し、地域活性化の推進と関係人口創出につなげます。	240万円	結いターン 移住定住 推進課
----	--	--	-------	----------------------

基本目標 3

“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む

学力保障・学力の向上

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	リーディングスキルテストの実施	リーディングスキルテスト（基礎的な読む力を測定・診断するテスト）を実施し、読解力の状況や検証結果を基に、全ての教育活動を通じて、子供たちの読解力を高めることを意識した授業づくりに取り組みます。	304万円	学校教育課

温かな人間関係づくりと誰ひとり取り残さない教育や支援

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	校内中間教室における不登校支援の拡充及び「びーいんぐ」を中心とした連携強化	不登校児童生徒の数に応じて校内中間教室に教育支援指導主事を配置し、各小中学校における不登校児童生徒支援の取組を支えます。また、教育支援センター「びーいんぐ」を中心に、各校の不登校児童生徒を対象とした体験活動の充実や民間フリースクール等との連携の強化を図ります。	5,064万円	学校教育課
拡充	不登校支援事業交付金	令和6年度から長野県が開始する「信州型フリースクール認証制度」と連携し、民間フリースクール等を利用する家庭への負担軽減を検討します。	180万円	学校教育課

飯田コミュニティスクールを活かした地域・学校・家庭での教育の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	地域全体で子どもの学びや成長を支える取組	めざす子ども像の実現に向け、学校・家庭・地域が連携し実践する「いいだCS協働活動」（地域学校協働活動）や親子学習交流活動を実施します。	203万円	市公民館

食育の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	給食への有機食材等導入支援	小中学校、保育園給食の地元産率の向上と有機食材等環境に配慮した食材の導入を進めます。 ・環境に配慮した農産物の地域相互認証制度の運用 ・有機米の栽培実証試験及び給食での利用	250万円	農業課
新規	新共同調理場の整備	丸山共同調理場の老朽化に伴い、新共同調理場の建設に向けた設計業務等を行います。	6,700万円	学校教育課
新規	矢高共同調理場屋根外壁等改修工事	施設の長寿命化のため、屋根・外壁等の改修工事を行います。	4,499万円	学校教育課

子供の読書活動の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	学校図書館システムの導入	児童生徒が本に関心を持ち、自発的な読書が行えるよう、スムーズな検索案内などのサービスを提供することにより、読書環境の充実を図ります。	2,061万円	学校教育課

児童の放課後の居場所づくり

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	児童館・児童センター・児童クラブ等運営事業	放課後留守家庭の児童が安心して過ごせる場所を確保するため、児童支援員の確保及び施設や備品等の整備など、児童を受け入れる環境づくりを進めます。	2億8,161万円	学校教育課

少子化における児童生徒の教育環境の充実に向けた取組

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	これからの学校のあり方審議会における検討	飯田市これからの学校のあり方審議会にて「飯田市立小・中学校のこれからの配置・枠組みのあり方」と「特色と魅力ある教育活動のあり方」について継続して調査・審議します。また、答申を受けた後、教育委員会としての基本方針（案）を策定します。	101万円	学校教育課

防犯・通学路の安全対策・環境整備・気候変動適応

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	通学路グリーンベルト整備工事・修繕	安心安全な通学路の確保のため、小中学校周辺道路へのグリーンベルトの新設及び既存の劣化しているグリーンベルトの補修に取り組みます。	561万円	危機管理課

基本目標 4

豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む

住民の主体的な学びあいの支援

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	ムトスぶらざにおける学習交流の充実「HIDA happiness Lab.」	「私たちの幸せってなんだろう？」—誰もが集い、地域や自身の将来について対話する場「いいだハビネスラボ」をムトスぶらざで開催します。一人ひとりが地域とつながりを持ちながら、心豊かに暮らすために語り合い、交流する機会を創出します。	20万円	市公民館
継続	市民協働推進事業	ムトスぶらざを市民活動支援の拠点として、活動に必要な情報の収集や発信、多様な主体が取り組む創発活動を支援します。また、こうした支援を通じて、地域の将来を担う人材の育成やムトスの精神に基づく地域づくり活動を推進します。	1,066万円	共生・協働推進課

子供の主体性、創造性、社会性、協調性、課題解決などを育む学習の展開

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	結いジュニアリーダー育成講座	次代を担う人材の育成のため中学2年生の代表生徒を対象として、学校や地域の様々な課題を発見し、自ら調査したり、仲間と協働的な取組を実践したりしながら課題解決に向けた活動を行う連続講座を実施します。	5万円	学校教育課
継続	高校生講座の実施	地域に誇りと愛着を持ちながら、広い視野で自身や飯田を捉え考えられる人材を育むため、高校生を対象とした高校生講座を実施します。	556万円	市公民館
新規	ムトスぶらざにおける学習交流の充実「ちい活高校生Lab.」	高校生を対象とし「地域を知る・地域の未来を考える・地域で活動するをキーワードに、今の想いを語り合い、考え合う連続講座をムトスぶらざで開催します。高校生同志で考えあった地域での活動「ちい活」の一步を支援します。	40万円	市公民館

飯田の価値と魅力の学びと発信

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	伊那谷の自然と文化人材育成事業	当地域のアイデンティティの源であり、私達の誇りでもある伊那谷の自然と文化を次世代へ繋いでいくための講座を開催します。	16万円	生涯学習・スポーツ課
新規	田中芳男関係収蔵品のデータベース作成及び修復	令和5年度に寄贈された田中芳男関連資料の有効活用を進めるため、展示に向けた保存修復を行います。また、研究事業に活用できるよう寄贈品の全体像がわかるリストを公開します。	153万円	美術博物館

伝統文化、文化財の保存・継承・活用の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	恒川官衙遺跡ガイダンス施設整備	「史跡恒川官衙遺跡」の保存活用の拠点として、ガイダンス施設整備に着手します。ガイダンス施設では、史跡の歴史上・学術上の高い価値を分かりやすく紹介するとともに、史跡を通して地域の歴史文化を学び、体験できるようにします。(令和8年度開設予定)	1億8,909万円	文化財保護活用課

社会教育施設の整備、サービス向上

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	美術博物館・考古博物館観覧料の小中学生及び高校生無料化	小・中学生や高校生の展示観覧料（特別展、プラネタリウムを除く）を無料化し、日常生活で気軽に博物館を観覧できる環境をつくることで、伊那谷の自然や文化、歴史を知り、絵画を鑑賞する機会を広げます。	—	美術博物館 文化財保護活用課

大学の機能を活かした学びの推進と「大学のあるまち」の実現に向けた取組

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	大学研究者や大学生の力を地域づくり、人材育成に生かす高大・域学連携	学輪IIDA等の大学研究者の学際的・専門的な知見を生かし、公民館・社会教育機関と連携した地域自治の核となる学びの創出や、地元高校生が大学レベルの学術的な視点を持って地域をとらえる学びの充実等に取り組みます。	914万円	大学誘致連携推進室
継続	大学連携推進コーディネーター	大学連携コーディネーターが、研究者や学生との関係性を構築し、地域との橋渡しを行うとともに、関係人口づくりを進めます。	1,150万円	大学誘致連携推進室

新規	信州大学による水・水素エネルギー分野の実証タウン構築に向けた環境整備	当地域で進める水・水素エネルギー分野の先端研究を行う信州大学と連携し、研究から社会実装までを一貫して行う実証タウン構築に向け、県、大学、地域が官民一体で計画づくりに取り組みます。	250万円	大学誘致連携推進室 工業課
----	------------------------------------	---	-------	------------------

基本目標 5 文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる

「人形劇のまちづくり」の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	いいだ人形劇フェスタの開催	日本最大の人形劇の祭典である「いいだ人形劇フェスタ」を開催する「いいだ人形劇フェスタ実行委員会」の活動支援を通して「人形劇のまちいいだ」を国内外にPRし、人形劇のまちづくりの推進と文化の向上を図ります。	1,800万円	文化会館

文化・芸術の鑑賞や市民の主体的な文化芸術活動の展開を支援

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	生誕150年春草特別展の開催	菱田春草の生誕150年を記念した特別展を開催します。本展では春草の下絵や未完成作などにより、作品の完成に到る過程を紹介します。特に晩年の名品「四季山水」に焦点をあて、その成立の秘密を探ります。 展覧会名 菱田春草生誕150年記念特別展 「創造の道筋」 展覧会期 令和6年10月5日(土)～11月4日(月)	1,152万円	美術博物館
継続	市民舞台芸術創造支援事業	舞台芸術に関わる市民が専門家を招聘して行う舞台芸術の技術向上事業及び舞台芸術の創造事業に対して、事業に要する経費の一部を支援します。	101万円	文化会館
継続	オーケストラと友に音楽祭の開催	市民が身近に音楽を楽しみ、学び、心豊かになるよう、プロオーケストラと協働して「オーケストラと友に音楽祭」を開催します。プロから直接指導を受け演奏する楽しさの学びや下伊那各地でプロの演奏を生で聴けるコンサートなどを開催します。	1,100万円	文化会館

新たな文化芸術活動の拠点づくり

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	新文化会館整備事業 (基本計画の策定)	新文化会館の整備に向け、市民参加により策定した基本構想を具現化するために、建設候補地の選定を行うとともに基本計画づくりを進めます。また、検討状況を様々な手段で市民の皆さんへ伝えます。	1,415万円	文化会館

市民のスポーツ活動・コミュニティづくりの支援、スポーツイベントの開催

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	市民スポーツ推進事業	市民の日常的なスポーツ習慣の定着とスポーツを通じたコミュニティづくりをめざして、各種ニュースポーツやウォーキングの普及に取り組みます。また、市民がスポーツを楽しむ機会となるよう飯田やまびこマーチや風越登山マラソン大会を開催します。	687万円	生涯学習・ スポーツ課

競技スポーツ人口の拡大と競技志向の向上

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	全国大会出場激励金	全国大会に出場する団体等に対する激励金制度を新設し、地元選手の活躍を応援します。また、ウェブサイト等で広く市民に発信し、競技スポーツへの関心を高めます。	50万円	生涯学習・ スポーツ課

学校部活動の地域クラブへの移行を見据えた体制づくり

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	部活動地域移行の取組	地域の文化芸術・スポーツ環境の充実に向けて、部活動地域移行支援コーディネーターを増員し、部活動の地域クラブへの移行を見据えて活動の場づくりや運営体制等について検討します。 一部種目に拠点校部活動を導入し部活動指導員の配置を行い、指導者の確保と指導の質の向上を図ります。	1,379万円	生涯学習・ スポーツ課 学校教育課

スポーツ施設の整備、サービス向上

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	アクアパークIIDAプールフロアの導入	アクアパークIIDAの25mプールに水深調整用のプールフロアを設置し、子育て世代が利用しやすい環境を整備します。	794万円	生涯学習・ スポーツ課
拡充	公共施設予約システムの充実	申請後の許可証や納付書発行等の事務手続きの電子化を進め、体育施設窓口で予約状況を確認できるようなシステム端末を整備し、利用者の利便性の向上を図ります。	250万円	生涯学習・ スポーツ課

基本目標 6

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

定住や結婚の希望に寄り添う

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	結婚新生活支援事業補助金の拡大	新婚家庭の住まいの取得、賃借、リフォーム、引越し費用の補助について、所得制限を廃止します。また、移住定住を希望する方へ住宅補助制度の情報をわかりやすく提供します。	1,800万円	保育家庭課

妊娠・出産の希望に寄り添う

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	不妊治療費助成事業	不妊症・不育症治療の経済的負担を軽減するため治療費の助成と相談事業を実施します。 ・不妊・不育症治療費助成事業 ・不妊・不育症相談 ・YouTubeを活用した情報提供	1,633万円	保健課
新規	1か月児健診費用支援事業	こどもの健やかな成長発達と異常の早期発見、育児の負担と不安軽減のため、令和6年4月生まれの子から1か月児健診の健診費用を助成します。また、妊娠期から産後への継続した相談支援体制を整備するとともに、1か月児健診の結果を伴走型相談支援の効果的な実施につなげます。	437万円	保健課
拡充	産後サポート事業の拡充	出産後、こどもとの生活がスムーズにスタートできるように産後サポート支援を実施します。 ・産後家事育児支援事業 ・授乳・育児相談助成事業 ・【拡充】産後ケア（宿泊型）事業…1日あたり2,500円の助成加算	557万円	保健課

子育て家庭の不安や負担を軽減する

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	使用済み紙おむつの園処分	令和6年4月から3号認定の保育を行う公立認定こども園において、使用済み紙おむつを園で処分します。 ・保護者負担 園児一人あたり月額 1,000円（日割り計算なし）	604万円	保育家庭課
拡充	こども医療費の受給者負担の引き下げ	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、入院院や薬局で薬を受け取る際の窓口負担の額を、月額500円から月額300円に引き下げます。 ・開始月：令和6年8月診療分から ・対象者： 出生の日から満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間のこどもひとり親家庭等の子で、18歳以上20歳未満の高等学校等に在学中の学生	1,909万円 (影響額)	保健課
拡充	保育料負担軽減策の拡充	令和6年9月から第2子2歳児クラスの保育料無償化、低所得世帯の第1子半額減免・第2子無償化、第2子0・1歳児クラスの保育料半額、第3子以降の保育料無償化を実施します。	3,551万円 (影響額)	保育家庭課

飯田の持ち味を生かし、豊かな育ちを支える

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	保育士等人材確保支援事業	民間保育所等における幼児教育保育人材の採用と定着への取組に対して各種支援を行います。また、幼児教育・保育人材コーディネーターを配置し、潜在保育士の掘り起こしに取り組みます。	2,451万円	保育家庭課
新規	育児休業中の保育所などの継続利用（育児退園の解消）	第2子以降の出産に伴い育児休業を取得する際、上の子が0～2歳児クラスに属している場合は、退園または私的契約入所となっていたが、こどもたちの環境の変化による影響を回避し、引き続き通い慣れた園に通うことができるよう、令和6年4月から、継続して保育施設等の利用が可能となります。	690万円 (影響額)	保育家庭課
新規	こども誰でも通園制度（試行的事業）	保護者の就労の有無に関係なく、こどもの成長の観点から時間単位等で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」を、市内5園で令和6年6月から試行します。 ・実施園 民間園 飯田仏教保育園、明星保育園、上郷なかよし保育園 公立園 上村保育園、和田保育園 ・対象園児 0歳6カ月～2歳児（保育要件不要） ・利用可能枠 こども一人あたり10時間/月 ・保護者負担 こども一人あたり300円/時間	220万円	保育家庭課
継続	保育現場のICT化事業	保育現場の業務の効率化を図るため保育ICT化を進める民間施設に対して補助を行います。	200万円	保育家庭課

多様な暮らし方が尊重され産み・育てやすい地域づくり

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	【再掲】デジタルキャリア形成・就業支援セミナー	女性が多様な働き方を選択できるように、デジタルスキルの向上とテレワークを組み合わせた実践的に学べる就業支援セミナーを開催します。 ・期間、回数 6か月間 48回（1回5時間）	1,111万円	産業振興課

新規	【再掲】 女性、若者活躍促進資金の新設	女性や若者が活躍できる職場づくり、男性の育児休暇取得率の向上、働き方改革の取り組みなどを促進するため、国の認定や県の認証を受けている中小企業者等の資金繰りを支援する市独自の制度資金及び利子補給制度を新設します。	95万円	産業振興課
新規	こども家庭支援施設整備事業	こども・若者・子育て当事者との意見交換の場を設け「雨の日にも遊べる親子交流施設」の整備について検討します。	10万円	こども課
新規	夏休みのこどもの居場所事業補助金	夏休み中のこどもの健やかな成長を支援し、子育て世代が安心して仕事に従事できるよう、地域の多様な主体が新たに取り組む「夏休みのこどもの居場所」づくりを支援します。 ・補助額 1カ所当たり 上限15万円 ・補助対象者 新たに夏休みのこどもの居場所を立ち上げる者 ・補助対象経費 こどもを見守るスタッフ等への謝金、会場使用料、消耗品や教材等の購入費、利用者保険の加入費用 など	30万円	こども課

特別な支援を要する子育て家庭へのサポート

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	5歳児相談事業	乳幼児期から継続してこどもの健やかな成長、発達を見守り、就学に向けて適切な支援や相談へ繋げることを目的として、専門職による発達相談チームが園を訪問し、5歳児の社会性の発達に焦点を当てた相談支援を行います。 今年度は、試行的に公立認定こども園全園で取り組みます。	140万円	こども課
新規	医療的ケア児等コーディネーターの配置	医療的ケアの必要な児・者やその家族が安心して暮らせるように、医療的ケア児等コーディネーターを配置し、包括的な支援の提供に繋げるとともに、医療的ケア児等に対する支援のための地域づくりを推進します。	706万円	こども課 福祉課

基本目標 7

「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

働き盛り世代からの健康づくり

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	国民健康保険特定健康診査等事業	加入者の健康保持増進に取り組みます。 ・特定健診の受診率向上のための受診勧奨 ・保健指導等による、脳血管疾患の減少と重症化予防の取組 ・保健指導等による、糖尿病性腎症・慢性腎臓病の重症化予防	6,399万円	保健課
拡充	青壮年期における健康づくり事業	働き盛り世代に向けた健康づくり事業の実施 ・39歳以下被扶養者健診【U-39健診（アンダー39健診）】の実施 ・20歳、30歳、40歳歯科健診の実施 ・企業を対象とした企業出前健康講座の実施 ・消防団健康教室の実施	447万円	保健課
拡充	食育推進事業	食育キャンペーンとして「朝食食べようキャンペーン」「野菜を食べようキャンペーン」の実施 ・高校生への学びの機会の充実と共同での動画作成 ・SNSによる情報発信 ・SNSを活用した食育キャンペーン ・食育店との共同実施事業 ・月刊いいだへの情報掲載 ・食に関する正しい情報発信	237万円	保健課

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	介護が必要となる主要な原因である脳血管疾患予防に取り組みます。 ・後期高齢者健診の受診率向上の取組 ・高血圧教室、重症化予防のための個別保健指導 ・低栄養やオーラルフレイルの予防の健康教室や健康相談の拡大	3,358万円	保健課

介護予防（重度化防止）の推進と介護人材の確保

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	高齢者健康ポイント事業	住民主体で開催するいきいき教室や高齢者クラブなどの通いの場の参加者と運営サポーターに、出席ごとにポイントを付与し、たまったポイント数に応じて健康促進品を贈呈します。高齢者の社会参加、フレイル予防、ボランティア活動の促進を目指します。	541万円	長寿支援課
新規	介護職員就労定着支援事業補助金	市内介護事業所に新規採用された正規職員へ、3か月継続就労後に2万円を助成します。	60万円	長寿支援課
新規	介護福祉士修学資金等貸付金	介護福祉士等の養成校の在学者で、長野県介護福祉士修学資金等貸付事業の対象外となった方へ、養成校の学費（月額5万円以内）等を無利子で貸し付けます。	80万円	長寿支援課

新規	介護助手養成事業	介護助手の養成や資質向上に結び付く講座等を開催します。	70万円	長寿支援課
拡充	介護のしごと相談会	南信州広域連合等と連携し、介護の資格や経験のない方も参加できる「介護のしごと相談会」を開催します。	0予算	長寿支援課
新規	介護福祉機器導入支援事業補助金	市内介護事業所が移動・昇降用リフトの導入をする場合、経費の2分の1以内（上限額40万円）で助成します。	400万円	長寿支援課
継続	介護職員研修支援補助金	市内事業所に勤める介護職員などの初任者研修や養成事業資格取得に係る費用の一部を支援します。	68万円	長寿支援課

地域医療の確保

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	南信濃診療所設置事業	身近な場所で診察を受け、安心して生活を送ることができるよう、南信濃診療所を整備します。令和7年度の開所に向けて、建設地の造成工事、建物の建設工事及び必要な物品等の整備を行います。	1億1,945万円	保健課

基本目標 8

共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

地域福祉の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	地域福祉コーディネーターによる地域福祉の推進	地域福祉コーディネーターの地域における機能が発揮できる体制を整えます。また、地域福祉コーディネーターを核としながら地区に寄り添い、住民が主体的に福祉活動に取り組み、推進できるよう支援します。	7,268万円	福祉課
新規	個別避難計画の作成	災害時の避難行動要支援者に対し、個別に避難計画を作成するため、関係機関との調整のための支援員の雇用、また、個々の計画作成の支援と支援者のマッチングなど事業促進を図ります。	1,083万円	危機管理課

複合化・複雑化した課題解決に向けた重層的支援の充実

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	重層的支援体制整備事業の推進	「福祉まるごと相談」窓口を周知し、断らない相談支援を実施するとともに、市民が抱える生活課題等を包括的に受け止める体制の充実を図ります。また、ひきこもり支援として、ひきこもり当事者やその家族に寄り添い、家族支援をはじめ、ひきこもり当事者と繋がり続けるための伴走型支援の充実を図ります。	2,496万円	福祉課

障がい者の社会参加の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	いいだ障がい福祉プラン2024「差別や虐待のないまちで、ともに暮らそう」広報啓発	いいだ障がい福祉プラン2024に基づき、市民の障がいに対する正しい理解を深め、偏見や差別、障がい者虐待をなくすための取組を進めます。	5万円	福祉課
新規	【再掲】医療的ケア児等コーディネーターの配置	医療的ケアの必要な児・者やその家族が安心して暮らせるように、医療的ケア児等コーディネーターを配置し、包括的な支援の提供に繋げるとともに、医療的ケア児等に対する支援のための地域づくりを推進します。	706万円	こども課 福祉課

基本目標 9

20地区が輝く生き活きた地域づくりを地域主体に進める

「みんなのことはみんなでやる」地域づくりを地区と共に進めます

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	人口減少に対応した自治活動の支援	パワーアップ地域交付金の有効性を高め、創意により実施する地域づくり活動を支援します。また、地域課題を解決する多様な担い手を育成し、実際の活動につながるよう、公民館と連携して取り組みます。	1億1,014万円	地域自治 振興課
新規	自治基本条例の学び直し	飯田市自治基本条例の制定から16年が経過し、地域を取り巻く環境も大きく変化しています。地域のつながりや私たちのまちづくりを振り返る学習会の展開を、まちづくり委員会、市議会、行政で進め、これからのまちづくりの在り方を探ります。	27万円	地域自治 振興課

住んでよしの地域づくりで田園回帰の風を捉えます

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	20地区田舎へ還ろう戦略の事例共有、学びの取組	「20地区田舎へ還ろう戦略」の目的や好事例を、まちづくり委員会、市議会、行政で改めて共有し、地区ごとの魅力を生かした取組の実践を支援することで交流人口・関係人口の創出につなげます。	24万円	地域自治振興課

みんなの力で活気ある中山間地域をつくる

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	中山間地域振興事業	中山間地域の主体的な取組、空き家の利活用や定住促進に向けた住宅支援、農村資源を活用した起業家の育成等、地域振興に向けた事業展開を地域と行政の協働により進めます。	1,720万円	結いターン移住定住推進課
継続	空き家対策事業	空き家の予防、流通活用の促進、適正管理の促進、跡地利用の誘導の4つの視点から、地域や事業者、各種専門家等と連携して飯田市空き家等対策計画を進めます。	1,739万円	結いターン移住定住推進課
拡充	地域おこし協力隊の拡充	地域主体の課題解決や、地域資源を活用した魅力の情報発信、交流人口の拡大等、地域振興の取組を支援するため、地域おこし協力隊の活動の拡充を図ります。	4,208万円	結いターン移住定住推進課

基本目標 10

個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる

ムトスの精神による市民活動や女性の起業など社会的事業の支援強化と支援体制づくりの推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	【再掲】市民協働推進事業	ムトスぶらさを市民活動支援の拠点として、活動に必要な情報の収集や発信、多様な主体が取り組む創発活動を支援します。また、こうした支援を通じて、地域の将来を担う人材の育成やムトスの精神に基づく地域づくり活動を推進します。	1,056万円	共生・協働推進課
継続	女性のための交流や起業支援	社会課題を解決する社会的事業（市民活動、女性起業、地域や生活に密着した起業、NPO法人や社団法人等の活動）に必要な支援や研修会を実施します。また、市民活動や起業への支援者の発掘とネットワークづくり、また継続性のある支援体制づくりを進めます。	410万円	共生・協働推進課

多様な価値観を認め、支え合う地域づくり

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	多様性社会推進事業	仕事や子育て、介護がしやすい柔軟で多様な環境づくりのため、事業所へのワーク・ライフ・バランス推進に向けた働きかけ、性別による固定的役割意識の解消に向けた意識啓発、外国につながる皆さんが安心して日常生活が送れるよう必要な支援を行います。	1,127万円	共生・協働推進課

基本目標 11

地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進

環境文化都市実現への学びと行動変容

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	うごくる。の取組	飯田市の目指す都市像「環境文化都市」の実現に向け、環境に関する「学び」と「対話」の場を創出することで、市民・事業所・学生など多様な主体の意識の醸成を図るとともに、「うごくる。」参加者との協働により、自立的・主体的な「行動」を生み出します。	363万円	ゼロカーボンシティ推進課
拡充	消費生活センター事業	エシカル消費（人や社会、地域や環境に配慮した消費行動）や食品ロス削減の意識を高める普及啓発活動を推進します。学習交流や消費者教育を充実させ、更なる浸透を図るとともに、消費者の行動変容につなげるための取組を行います。	899万円	市民課
拡充	環境教育推進事業	環境問題に対する理解を深めるための環境学習の開催、生物多様性への興味を深める市民参加型生物調査を実施します。	244万円	環境課

南アルプスユネスコエコパーク及び南アルプスジオパークの活動の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	エコジオパークの魅力発信	各協議会と連携し、ユネスコエコパーク・日本ジオパークのパンフレットやクリアファイルの配布、ツアーの実施により、南アルプスと遠山郷の持つ大地や自然・文化といった貴重な資源の魅力とその価値について、より一層の認知度向上を目指します。	114万円	環境課

ごみの3R（減量・再使用・再資源化）の更なる推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	生ごみ処理機器導入費補助事業	燃やすごみの大半を占める生ごみの減量について取り組みます。生ごみ処理機器の購入費用の補助に係る予算を増額し、新たにリース費用も補助の対象とします。	883万円	環境課
新規	生ごみ出しません袋の配布事業	新たに生ごみを出さない生活に取り組み世帯を対象に「生ごみ出しません燃やすごみ袋」を交付します。好事例を紹介し、生ごみ削減の取組を拡大します。	45万円	環境課
拡充	ごみ減量及びリサイクル推進事業	プラスチック類のリサイクルを推進するほか焼却や埋立処分を行っているごみを資源とすることで、処分ごみを減量します。焼却灰、剪定枝や草、古着や古布のリサイクルに取り組みます。	2億1,944万円	環境課

ゼロカーボンシティ実現に向けた実践

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	脱炭素先行地域づくり事業	令和4年11月に「脱炭素先行地域」として国の選定を受けた川路地区及び市内小中学校（公共施設群）において、2030年までに電力使用に伴うCO2排出量実質ゼロに向けた取組を集中的に実施し、早期にCO2排出量実質ゼロを達成するとともに、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けたモデルとして地域内外へその効果を波及させることを目指します。	3億7,258万円	ゼロカーボンシティ推進課

基本目標 12

災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る

災害情報の着実な伝達と避難の実効性を高める行動変容の促進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	【再掲】個別避難計画の作成	災害時の避難行動要支援者の、個別避難計画を作成するため、関係機関との調整をする支援員を雇用します。また、個々の計画作成の支援と支援者のマッチングなど事業促進を図ります。	1,083万円	危機管理課
新規	防災アセスメント調査	地震被害想定を調査し、その結果をもとに、地域が自らの特性を知り、より実践的な訓練の実施に繋げるため、市内20地区ごとの具体的な被害想定カルテを2年かけて作成します。	2,200万円	危機管理課

平時からの備えと災害対策本部の機能強化を図り、より実践的な防災訓練の実施

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	子育て家庭向けの備蓄品整備	子育て家庭等に配慮した避難所の環境づくりにつなげるため、子育て家庭に必要な防災備蓄品の充実を図ります。	500万円	危機管理課
拡充	避難所開設・運営マニュアルの見直し	女性や子育て家庭が避難所を利用した際に充実した環境で過ごせるよう、避難所開設・運営マニュアルをより女性や子育て家庭での視点で見直します。	55万円	危機管理課

飯田市第 次消防力(消防団)整備計画に基づく消防力の維持・向上

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	消防団アプリの導入	消防団アプリを導入し、団員の出動状況の把握をはじめ、訓練や行事等の連絡、出動手当の直接支給などを容易にすることで事務負担の軽減を図ります。	335万円	危機管理課

通学路生活道路の安全確保と高齢者人身交通事故の抑止

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	交通危険箇所調査に基づく交通安全施設整備	地区要望に対する整備に限らず、民間保険会社から提供を受ける走行データ分析資料を活用し、緊急性及び危険性の高い箇所から重点的に安全施設整備を行います。	2,772万円	危機管理課

災害時にも都市機能が維持でき、暮らしを支える社会基盤の戦略的強靱化

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	避難施設の屋外トイレ改修工事	避難所のトイレ環境と防災機能の向上を図るため、災害時に避難所となる体育施設等のトイレを改修します。（洋式化、マンホールトイレの整備等）	2億1,161万円	生涯学習・スポーツ課 維持管理課 環境課
新規	道路パトロールへのAI技術活用	道路パトロールへのAI技術活用のため、安価で性能に優れた道路巡回システムの調査・検討を進めます。	7万円	維持管理課

継続	通学路安全対策	歩行者の安全と円滑な移動の確保のため、通学路安全対策アクションプログラム及び危険箇所安全点検の調査結果に基づき、歩道整備等により通学路の安全対策に取り組みます。 上郷地区のゾーン30プラス区域においては、上郷地区北区整備計画（仮称）に基づきスムーズ横断歩道（物理的デバイス）等の整備により交通安全の向上を図ります。	3億7,800万円	土木課
新規	情報通信技術利活用事業	松尾地区の内水氾濫を軽減するため、井水や放流ゲート、天竜川ひ門に水位計や監視カメラを設置します。 これにより、リアルタイムで水位の確認や放流ゲートの稼働状況などを遠隔で確認できるようになります。	6,530万円	土木課
拡充	松尾地区の内水排除におけるポンプ常設化	松尾地区（祝井沢川・金色洞川）において、排水ポンプを操作し天竜川へ内水を排除します。災害時に適切な対応ができるよう訓練を実施し、必要な体制を確保します。 飯田市国土強靱化地域計画に基づき総合的な雨水排水対策として、まずは金色洞川において常設ポンプの設置を行います。	3億1,162万円	地域計画課
継続	妙琴浄水場更新事業	薬品注入施設、非常用自家発電設備を令和5年度から3年かけて整備しています。また、旧浄水池撤去、急速ろ過池、配水池更新の詳細設計を令和6年度から2年かけて実施します。	1億6,996万円	水道課

基本目標 13
リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する

リニア・三遠南信時代を見据えた適正な土地利用の推進と良好な景観の育成

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	土地利用基本方針及び立地適正化計画の検討	土地利用のあり方については、リニア・三遠南信時代を見据えて全市的な視点で検討に取り組むこととしており、まずは交流重心内において「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」の実現に向けた土地利用上の喫緊の課題から取り組みます。また、それらの検討を踏まえ、リニア時代のまちの姿を示す「まちの設計図」とともに、土地利用基本方針及び立地適正化計画の見直しについて検討を進めます。	1,167万円	地域計画課

リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備効果を地域振興に活かす広域交通拠点整備と広域道路ネットワークの強化

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	リニア推進事業	リニア関連事業全体が円滑に進むよう、関係機関、関係地区との協議調整を行います。 また、リニア本体及び関連工事の進捗状況の動画を作成するなど、よりわかりやすく情報発信に取り組みます。	2,389万円	リニア推進課
継続	リニア駅周辺整備事業	JR東海及び長野県と調整を図りながら、リニア駅前広場の用地補償や埋蔵文化財調査、工事を進めます。 また、リニア駅前広場の管理運営を担う事業者組成に向けた検討や、市民や事業者が意見交換できる場を設け、広場活用に向けた検討を行います。	16億1,136万円	リニア整備課
継続	リニア駅周辺関連道路整備事業	国道及び県道を整備する長野県と連携・調整を図りながら、リニア駅周辺の市道の工事や用地補償、埋蔵文化財調査を行います。	3億5,343万円	リニア整備課

次世代交通及び持続可能な地域公共交通の実現と、新しい技術を活用したスマートモビリティの実装

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	公共交通の利便性向上の取組	バス利用者へのサービス提供として、バスロケーションシステム、デジタルサイネージを導入して利便性向上を図るなど、公共交通の利用促進に取り組みます。	546万円	リニア推進課
継続	自動運転サービスの導入時の交通影響評価	リニア駅と各拠点との接続の観点のみならず、地域公共交通での活用の観点も踏まえ、自動運転技術導入に向けての実証実験を進めます。	2,043万円	リニア推進課

市民サービスを向上するデジタル化の推進

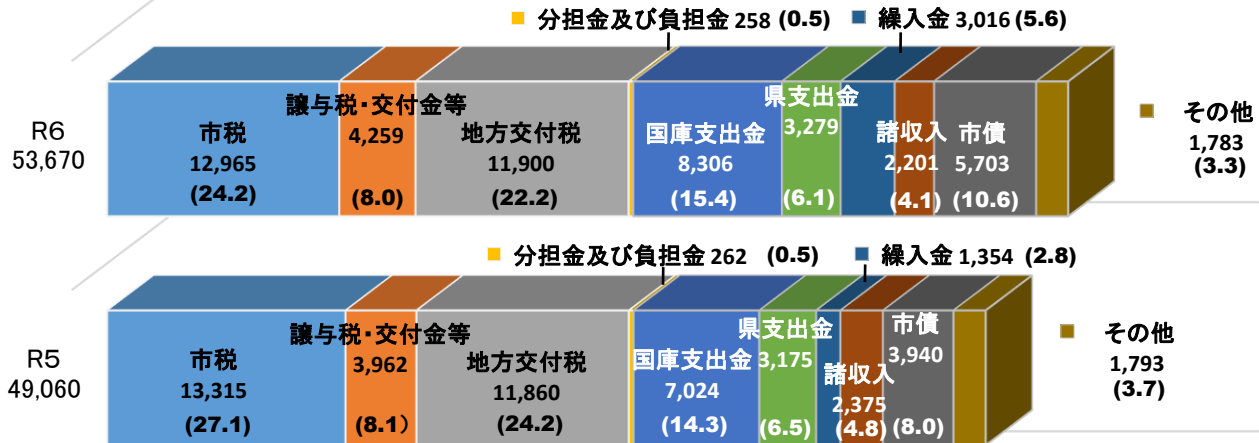
	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	地理情報システム（GIS）の構築	市が保有する市民生活に必要な地図や施設の位置情報をオンライン（インターネット）でいつでも、どこからでも入手できる市民公開GIS（地理情報システム）を構築し、災害発生箇所や道路損傷情報の情報共有、オープンデータ公開用のプラットフォームとして活用します。	3,483万円	デジタル推進課
新規	庁内業務のデジタル化	デジタルによる効率的な事務処理への転換を図るため、専門事業者による全庁業務の棚卸や業務遂行上の課題等の分析・抽出、外部のDX人材によるデジタル化支援などにより、業務改革に取り組みます。	2,125万円	デジタル推進課

3 一般会計・各会計歳入歳出予算

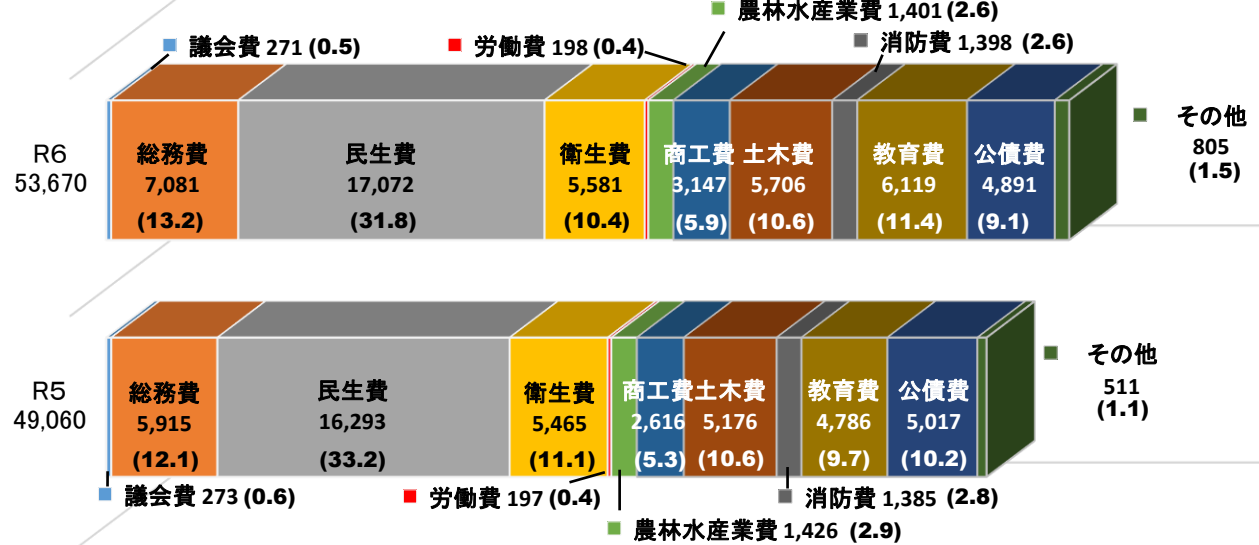
令和6(2024)年度一般会計予算額【536.7億円】

(単位:百万円) ()は構成比

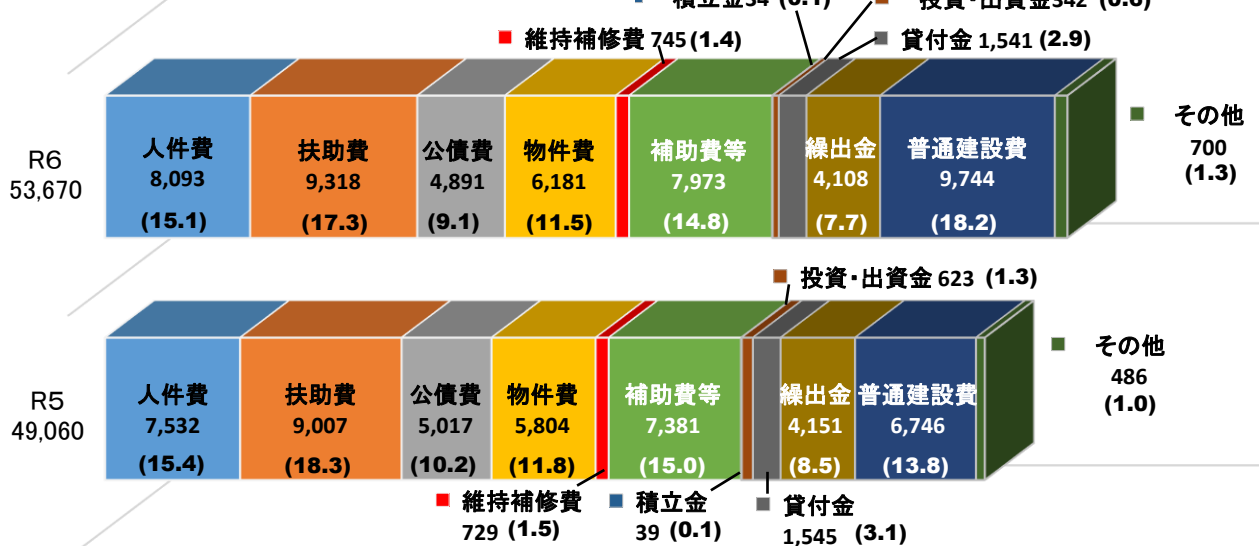
歳入の前年度比較



歳出(目的別)の前年度比較



歳出(性質別)の前年度比較



令和6(2024)年度 飯田市各会計予算の総額

会 計 名		予 算 額		比 較	
		6年度(A)	5年度(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
一 般 会 計		53,670,000	49,060,000	4,610,000	9.4
国民健康保険特別会計	事業勘定	8,413,800	8,697,200	△ 283,400	△ 3.3
	直診勘定	5,200	4,700	500	10.6
後期高齢者医療特別会計		1,754,400	1,548,000	206,400	13.3
介護保険特別会計		11,910,800	12,416,900	△ 506,100	△ 4.1
地方卸売市場事業特別会計		18,800	18,800	0	0.0
駐車場事業特別会計		51,900	48,000	3,900	8.1
墓地事業特別会計		17,300	13,800	3,500	25.4
介護老人保健施設事業特別会計		810,300	760,300	50,000	6.6
ケーブルテレビ放送事業特別会計		145,500	142,000	3,500	2.5
病院事業会計		16,859,800	16,663,000	196,800	1.2
水道事業会計		4,393,600	4,167,200	226,400	5.4
下水道事業会計		6,135,400	6,363,700	△ 228,300	△ 3.6
特別会計の計		50,516,800	50,843,600	△ 326,800	△ 0.6
計		104,186,800	99,903,600	4,283,200	4.3

(単位:千円、%)

主 な 内 容		
		一般
保険給付費 6,011,749 事業費納付金 2,149,287 総務費 126,966 保健事業費 83,085		国保
三穂診療所、上村歯科診療所		
後期高齢者医療広域連合納付金 1,723,266		後高
保険給付費 11,053,769 地域支援事業費 348,925		介護
卸売市場費 17,688		市場
市営駐車場運営管理 51,349		駐車
霊園運営管理 15,970		墓地
施設管理費 733,925 施設事業費 75,844		老施
竜東維持管理費 55,758 遠山郷維持管理費 86,934		ケテ
収益の収入 14,363,800 収益の支出 14,852,400 資本の収入 1,169,100 資本の支出 2,007,400		病院
収益の収入 2,381,800 収益の支出 2,063,900 資本の収入 1,301,400 資本の支出 2,329,700		水道
収益の収入 3,573,300 収益の支出 3,298,300 資本の収入 1,353,000 資本の支出 2,837,100		下水
		特会
		計

令和6(2024)年度 一般会計 歳入 (主な内容と増減内訳)

区 分	予 算 額		(A)の 構成比	増 減	
	6年度(A)	5年度(B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 市 税	12,965,000	13,315,000	24.2	△ 350,000	△ 2.6
2 地 方 譲 与 税	532,000	497,000	1.0	35,000	7.0
3 利 子 割 交 付 金	4,000	3,000	0.0	1,000	33.3
4 配 当 割 交 付 金	59,000	71,000	0.1	△ 12,000	△ 16.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,000	37,000	0.1	15,000	40.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	260,000	276,000	0.5	△ 16,000	△ 5.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,780,000	2,903,000	5.2	△ 123,000	△ 4.2
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	41,000	42,000	0.1	△ 1,000	△ 2.4
9 地 方 特 例 交 付 金	520,000	122,000	1.0	398,000	326.2
10 地 方 交 付 税	11,900,000	11,860,000	22.2	40,000	0.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	11,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	258,002	262,038	0.5	△ 4,036	△ 1.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	546,514	559,111	1.0	△ 12,597	△ 2.3
14 国 庫 支 出 金	8,306,303	7,024,399	15.4	1,281,904	18.2
15 県 支 出 金	3,278,848	3,175,628	6.1	103,220	3.3
16 財 産 収 入	267,588	273,593	0.5	△ 6,005	△ 2.2
17 寄 附 金	468,730	460,200	0.9	8,530	1.9
18 繰 入 金	3,016,278	1,353,831	5.6	1,662,447	122.8
19 繰 越 金	500,000	500,000	0.9	0	0.0
20 諸 収 入	2,200,637	2,374,500	4.1	△ 173,863	△ 7.3
21 市 債	5,703,100	3,939,700	10.6	1,763,400	44.8
合 計	53,670,000	49,060,000	100.0	4,610,000	9.4

主 内 容	増減(A)-(B)の主な内容	
固定資産税 5,582,000 市民税 5,541,000 (個人 4,710,000 法人 831,000) 市たばこ税 686,000 都市計画税 673,000 軽自動車税 442,000 入湯税 3,000	軽自動車税 18,000 市たばこ税 9,000 都市計画税 △7,000 固定資産税 △40,000 市税は現年課税分で比較 個人 △336,000 法人 8,000	市税
自動車重量 342,000 地方揮発油 109,000 森林環境 81,000	森林環境 20,000 自動車重量 15,000	地譲
	利子割交付金 1,000	利子
	配当割交付金 △12,000	配当
	株式等譲渡所得割交付金 15,000	株式
	法人事業税交付金 △16,000	法事
消費税率10%に引上げによる増収分1,516,364千円は全額を社会保障施策に充当 (充当内訳:社会福祉 1,050,653 社会保険 376,033 保健衛生 89,678)	地方消費税交付金 △123,000	消費
	環境性能割交付金 △1,000	環性
地方特例交付金 481,000 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 39,000	地方特例交付金 395,000 感染症対策地方税減収補填特別交付金 3,000	地特
普通交付税 10,900,000 特別交付税 1,000,000	普通交付税 40,000	地交
		交通
民生費負担金 161,678 (老人福祉 93,439 保育料等 51,861) 総務費負担金 50,142 (戸籍システム共同利用 17,511) 土木費負担金 40,018 (道路改良事業負担金 39,793)	航空写真撮影及び地図データ作成業務合同実施負担金 27,691 公立認定こども園保護者負担金(現年度分) △10,641 民間保育所保護者負担金(現年度分) △26,600	分負
ごみ処理手数料 155,769 住宅使用料 132,663 休日夜間急患診療所使用料 42,503 道路河川占用料 37,500 斎苑使用料 19,753 戸籍手数料 19,632 地域振興住宅使用料 17,306 文化会館使用料 17,200 住民票手数料 12,645 公園使用料 9,500 建築確認手数料 9,180 印鑑等諸証明手数料 8,721	美術博物館観覧料 2,593 ごみ処理手数料 △2,042 地区公民館使用料 △2,842 休日夜間急患診療所使用料 △3,576 住宅使用料(現年度分) △5,523	使手
【負担金】 民生費 4,524,636 (民間保育所 1,335,029 障がい児・者 1,276,427 児童手当 1,136,144 生活保護 561,870) 衛生費 66,808 (保険基盤安定 65,876) 災害復旧費 433,550 (公共土木施設災害) 【補助金】 総務費 752,567 (リニア 616,612 物価高騰地方創生臨時交付金 115,000 社会保険・税番号制度 15,726) 民生費 597,797 (保育施設整備 241,282 重層の支援 165,107) 衛生費 534,349 (地域脱炭素化 462,734 出産・子育て応援 38,169 へき地診療所 17,009 母子保健 3,932) 土木費 939,201 (道路 614,600 橋りょう 168,465) 教育費 381,963 (小・中学校 327,221 文化財保護 54,742) 災害復旧費 37,500 (災害関連)	学校施設環境改善交付金 300,062 就学前教育・保育施設整備交付金 241,282 公共土木施設災害復旧事業負担金 180,132 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 139,056 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 115,000 児童手当負担金 98,558 社会資本整備総合交付金(道路事業) 94,600 民間保育所負担金 66,248 社会資本整備総合交付金(都市構造再編集中支援事業) △118,338	国費
【負担金】 民生費 1,864,442 (民間保育所 728,758 障がい児・者 621,554 児童手当 252,937 後期高齢者医療 232,832) 衛生費 211,288 (保険基盤安定) 【補助金】 民生費 548,324 (医療費給付 256,355 地域子育て支援 83,418 民間保育所 83,052 重層の支援 81,197 障がい者 20,463) 衛生費 30,619 (出産・子育て 19,084 合併処理浄化槽 5,313) 農林費 338,628 (林業振興 139,005 農業振興 99,900 農政対策 55,477 農地 28,000 農業委員会 8,821 国土調査 7,425) 【委託金】 総務費 185,115 (県民税 165,030 統計調査 15,973)	乳幼児医療費給付事業補助金 45,683 民間保育所負担金 28,996 児童手当負担金 26,266 林道開設事業補助金 25,967 1歳児保育推進事業補助金(県単) 24,600 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 24,586 国内肥料資源利用拡大対策事業補助金 20,000 民有林林道改良事業補助金 13,352 県議会議員選挙委託金 △24,429 新規就農者経営発展支援事業補助金 △26,250 地域医療介護総合確保基金補助金 △27,700 認定こども園施設整備事業補助金 △30,692	県費
不動産売却収入 22,960 基金運用収入 24,993 財産貸付収入 12,303	土地売却収入(リニア用地) △6,281	財産
ふるさと寄附金 450,000 工業振興寄附金 13,700 奨学資金 3,000	ふるさと寄附金 8,500 美術博物館寄附金 30	寄附
財調 430,000 減債 700,000 公共施設等整備 554,202 リニア 729,737 ふるさと 282,076 地域振興 142,558 森林経営管理 71,567 介護保険特別会計 46,055 教育支援 17,800	リニア 564,233 公共施設等整備 554,202 ふるさと 226,085 減債 150,000 財調 130,000 地域振興 19,273 地域雇用 10,392	繰入
		繰越
貸付金元利収入 1,532,230 (商工制度資金 1,400,000 生活資金 110,000) 受託事業収入 150,081 (分収造林 40,000 埋蔵文化財調査 38,500) 雑入 515,276	他会計等負担金(退職手当引当金) △18,613 分収造林受託事業収入 △36,706 中央新幹線用地取得事務受託事業収入 △81,732	諸収
過疎対策事業債 884,000 観光 680,700 保健衛生 119,400 林道 55,700 教育 11,900 その他 4,819,100 土木 1,661,300 教育 1,302,700 総務 643,300 災害復旧 234,800 民生 464,000 農林 150,900 消防 150,700 衛生 104,700 商工 26,700 臨時財政対策債 80,000	過疎対策 680,300 緊急自然災害防止 398,300 公共施設等適正管理 361,800 公共事業等 268,500 義務教育施設 219,700 一般単独 189,400 一般補助施設整備等 134,000 脱炭素化推進 80,900 臨時財政対策 △130,000 緊急防災・減災 △425,100	市債

令和6(2024)年度 一般会計 目的別歳出 (主な内容と増減内訳)

区 分	予 算 額		(A)の構成比	増 減	
	6年度 (A)	5年度 (B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 議 会 費	271,458	273,327	0.5	△ 1,869	△ 0.7
2 総 務 費	7,081,425	5,914,749	13.2	1,166,676	19.7
3 民 生 費	17,071,506	16,292,374	31.8	779,132	4.8
4 衛 生 費	5,580,506	5,464,975	10.4	115,531	2.1
5 労 働 費	198,349	197,120	0.4	1,229	0.6
6 農 林 水 産 業 費	1,400,753	1,426,424	2.6	△ 25,671	△ 1.8
7 商 工 費	3,147,249	2,616,268	5.9	530,981	20.3
8 土 木 費	5,705,703	5,176,048	10.6	529,655	10.2
9 消 防 費	1,398,033	1,385,144	2.6	12,889	0.9
10 教 育 費	6,118,856	4,785,543	11.4	1,333,313	27.9
11 災 害 復 旧 費	735,000	434,932	1.3	300,068	69.0
12 公 債 費	4,891,262	5,017,492	9.1	△ 126,230	△ 2.5
13 諸 支 出 金	29,900	35,604	0.1	△ 5,704	△ 16.0
14 予 備 費	40,000	40,000	0.1	0	0.0
合 計	53,670,000	49,060,000	100.0	4,610,000	9.4

主 内 容	増 減 の 主 な 内 容	
議会費 271,458	議会一般経費 3,485 事務局職員人件費 1,340	議会
人件費 2,184,287 リニア駅周辺整備事業 1,849,492 会計年度任用職員人件費 307,414 総務一般管理費 229,529 ふるさと飯田応援隊募集事業 218,642 市民バス等運行業務 200,452 リニア代替地整備事業 182,362 リニア推進事業 139,188 住民情報システム管理費 137,094 課税事務委託費 116,197 ケーブルテレビ放送事業特別会計繰出金 114,413 自治振興センター管理費 114,223 地域自治支援事業 110,138 南信州広域連合負担金(一般会計) 100,267 情報管理費 78,800 庁内事務システム管理費 69,039 戸籍住民基本台帳事務費 55,764	リニア駅周辺整備事業 476,519 人件費 337,314 リニア推進事業 99,198 庁内事務システム管理費 53,772 課税事務委託費 49,415 ケーブルテレビ放送事業特別会計繰出金 48,770 戸籍住民基本台帳事務費 40,634 市長選挙費 36,244 総務一般管理費 34,385 地域振興住宅整備事業 29,215 住民情報システム管理費 △43,937	総務
民間保育所等運営費 2,844,741 介護保険特別会計繰出金 1,684,942 児童手当費 1,646,715 後期高齢者医療関係一般経費 1,257,000 総合支援介護給付事業 1,139,455 会計年度任用職員人件費 890,581 総合支援訓練等給付事業 847,042 生活保護措置費 749,161 認定こども園人件費 583,568 民間保育所等施設整備事業 538,079 人件費 479,556 障害児通所支援費 428,763 児童扶養手当費 380,622 後期高齢者医療特別会計繰出金 338,576 養護老人ホーム措置事業 320,154 子ども医療費給付事業 276,494	民間保育所等施設整備事業 291,056 民間保育所等運営費 165,977 児童手当費 154,104 老人福祉一般経費 127,911 社会福祉施設等原油価格等物価高騰対策支援事業 67,810 会計年度任用職員人件費 49,258 児童館・児童センター・児童クラブ運営費 49,128 社会福祉施設等感染予防対策支援事業 △72,100 介護保険特別会計繰出金 △90,917	民生
病院事業会計負担金 1,290,746 国民健康保険特別会計繰出金 546,876 南信州広域連合負担金(焼却場) 492,585 脱炭素先行地域づくり事業 372,449 人件費 336,104 水道費 322,799 予防接種事業 319,322 ごみ収集処理費 311,117 保健施設人件費 204,273 ごみ減量対策費 147,174 南信濃診療所設置事業 119,450	病院事業会計負担金 153,022 南信濃診療所設置事業 119,450 脱炭素先行地域づくり事業 97,117 保健施設管理費 54,892 国民健康保険特別会計繰出金 △43,271 出産子育て応援事業 △99,213 水道費 △103,597	衛生
勤労者協調融資事業 110,000 勤労者福祉センター管理費 23,823 人件費 22,902 雇用対策事業 16,304	雇用対策事業 12,942 勤労者協調融資事業 △10,000	労働
人件費 263,790 林道改良事業(補助) 121,921 林道開設事業 94,743 農業施設維持補修事業 85,532 果樹・野菜等振興事業 54,558 国土保全特別対策事業 51,395 森林造成事業 47,430 農業施設長寿命化事業 44,737 分収造林事業 40,000 農業基盤整備資金償還補助事業 38,764 農作物鳥獣被害対策事業 34,695 新規就農者支援事業 34,455 中山間地域等直接支払事業 34,403	林道開設事業 63,507 林道改良事業(補助) 27,212 人と環境にやさしい農業推進事業 26,907 森林造成事業 15,290 農業施設長寿命化事業 △34,463 分収造林事業 △36,706 排水路防災対策整備事業 △90,000	農林
中小企業金融対策事業 1,502,600 道の駅遠山郷施設整備事業 616,250 人件費 227,254 工業振興一般経費 99,824 企業立地促進事業補助金 82,301 上村観光施設管理費 80,511 地域産業等振興事業 65,577 観光施設管理費 37,707 地域通貨研究事業 36,688 商工会議所活動運営補助事業 28,740 観光振興事業 28,235 天龍峡活性化事業 25,942	道の駅遠山郷施設整備事業 616,250 地域通貨研究事業 36,688 企業立地促進事業補助金 29,701 南信濃観光施設管理費 △25,631 産業用地整備事業 △57,030 道の駅遠山郷施設管理費 △78,771	商工
下水道費 1,433,800 人件費 428,017 交通安全対策補助事業(通学路緊急対策) 345,000 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 341,000 河川自然災害防止事業 324,730 道路メンテナンス事業 309,959 道路補修事業 244,073 道整備交付金事業 230,000 公営住宅整備事業(補助) 209,746 道路舗装補修事業 203,355	河川自然災害防止事業 279,730 都市構造再編集中支援事業(市街地整備) 140,900 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 139,000 防災・安全交付金事業(道路整備) 94,512 情報通信技術利活用事業 65,300 交通安全対策補助事業(通学路緊急対策) 65,000 橋りょう耐震整備事業 △250,000	土木
南信州広域連合負担金(消防) 878,457 消防団運営事業 172,206 消防体制強化整備事業(単独) 91,230 防災対策推進事業 62,981 消防団詰所整備事業 40,295 水道事業会計負担金 40,000 災害対策一般経費 29,415	防災対策推進事業 44,455 消防体制強化整備事業(単独) 23,014 災害対策一般経費 11,538 南信州広域連合負担金(消防) △67,096	消防
人件費 959,428 会計年度任用職員人件費 737,831 小学校施設長寿命化改修事業 567,020 体育施設改修費 239,629 学校管理一般経費(小・中) 236,944 情報通信技術活用教育推進事業(小・中) 228,924 学校施設大規模改修事業(小・中) 224,935 公民館管理・運営費 202,736 調理業務委託費 199,019 恒川遺跡群保存活用事業(補助) 192,365 美術博物館管理費 189,041	小学校施設長寿命化改修事業 567,020 恒川遺跡群保存活用事業(補助) 184,285 調理場整備事業 114,936 教員指導力向上事業 67,633 学校施設大規模改修事業(小・中) 65,338 会計年度任用職員人件費 60,148 学校施設省エネルギー化改修事業(小・中) 55,335 図書館管理・運営費 50,208 美術博物館管理費 33,229	教育
土木施設補助災害復旧事業 650,000 土木施設災害関連事業 75,000	土木施設補助災害復旧事業 224,568 土木施設災害関連事業 75,000	災害
元金 4,727,855 利子 163,407	利子 32,999 元金 △159,229	公債
中山間地域振興基金積立金 14,885 公共施設等整備基金積立金 7,426	新規積立金 △5,797 基金利子積立金 93	諸支
		予備

令和6(2024)年度 一般会計 性質別歳出 (主な増減内訳)

	6年度予算額		5年度予算額		増 減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 人 件 費	8,093,171	15.1	7,532,453	15.4	560,718	7.4
2 扶 助 費	9,318,259	17.3	9,006,455	18.3	311,804	3.5
3 公 債 費	4,891,262	9.1	5,017,492	10.2	△ 126,230	△ 2.5
小 計	22,302,692	41.5	21,556,400	43.9	746,292	3.5
4 物 件 費	6,180,546	11.5	5,803,925	11.8	376,621	6.5
5 維 持 補 修 費	745,126	1.4	728,972	1.5	16,154	2.2
6 補 助 費 等	7,972,571	14.8	7,380,781	15.0	591,790	8.0
7 積 立 金	33,595	0.1	39,258	0.1	△ 5,663	△ 14.4
8 投 資・出 資 金	341,668	0.6	623,452	1.3	△ 281,784	△ 45.2
9 貸 付 金	1,540,530	2.9	1,545,373	3.1	△ 4,843	△ 0.3
10 繰 出 金	4,108,283	7.7	4,151,407	8.5	△ 43,124	△ 1.0
11 投 資 的 経 費	10,404,989	19.4	7,190,432	14.7	3,214,557	44.7
補 助	5,795,313	10.8	3,573,960	7.3	2,221,353	62.2
単 独	4,609,676	8.6	3,616,472	7.4	993,204	27.5
普 通 建 設 費	9,744,989	18.2	6,745,738	13.8	2,999,251	44.5
補 助	5,145,313	9.6	3,138,766	6.4	2,006,547	63.9
単 独	4,599,676	8.6	3,606,972	7.4	992,704	27.5
災 害 復 旧 費	660,000	1.2	444,694	0.9	215,306	48.4
補 助	650,000	1.2	435,194	0.9	214,806	49.4
単 独	10,000	0.0	9,500	0.0	500	5.3
12 予 備 費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
合 計	53,670,000	100.0	49,060,000	100.0	4,610,000	9.4

増減の主な内容		
退職手当 278,322 会計年度任用職員人件費 149,403 職員給 123,605 市長選挙費 15,250 県議会議員選挙費 △14,311		人件
民間保育所等運営費 157,632 児童手当 151,090 子ども医療費給付事業 21,678 総合支援訓練等給付事業 10,799 障害児通所支援費 8,705 総合支援介護給付事業 △8,355 生活困窮者自立支援事業 △8,790 生活保護措置費 △22,788		扶助
元金 △159,229 利子 32,999		公債
教員指導力向上事業 67,651 庁内事務システム管理費 53,451 課税事務委託費 49,415 戸籍住民基本台帳事務費 40,631 住民基本台帳ネットワーク事業 26,538 防災対策推進事業 21,816 辺地対策道路改良事業 18,000 体育施設改修費 17,672 地域通貨研究事業 16,838 小学校施設大規模改修事業 16,291 公民館管理・運営費 15,483 市長選挙費 14,018 会計管理費 13,244		物件
飯田子どもの森公園維持管理費 15,020 児童発達支援センター管理費 5,864 橋りょう補修事業 5,283 除雪費 4,557 河川維持補修事業 3,415 体育施設改修費 3,393 文化財管理事業 3,046 林道管理事業 2,380 道路舗装補修事業 △6,929 道路メンテナンス事業 △22,000		維持
病院事業会計負担金 327,722 都市構造再編集中支援事業(市街地整備) 120,000 リニア推進事業 115,323 脱炭素先行地域づくり事業 112,033 社会福祉施設等原油価格等物価高騰対策支援事業 67,810 森林造成事業 39,430 出産子育て応援事業 △95,000 下水道費 △101,000		補助
公共施設等整備基金積立金 97 過疎地域自立促進基金積立金 △87 中山間地域振興基金積立金 △5,748		積立
観光振興事業 △7,000 水道費 △100,084 病院事業会計負担金 △174,700		投資
奨学金貸与事業 3,120 福祉医療費貸付金事業 1,237 介護人材確保対策事業 800 勤労者協調融資事業 △10,000		貸付
ケーブルテレビ放送事業特別会計繰出金 48,770 後期高齢者医療特別会計繰出金 34,044 後期高齢者医療関係一般経費 16,000 駐車場事業特別会計繰出金 △7,374 国民健康保険特別会計繰出金 △43,271 介護保険特別会計繰出金 △90,917		繰出
		投資
		補助
		単独
		普建
小学校施設長寿命化改修事業 567,020 リニア駅周辺整備事業 433,570 民間保育所等施設整備事業 300,856 恒川遺跡群保存活用事業(補助) 182,514 社会资本整備総合交付金事業(道路整備) 139,000 土木施設災害関連事業 75,000 情報通信技術利活用事業(河川観測設備設置) 65,160 交通安全対策補助事業(通学路緊急対策) 65,000 林道開設事業 63,327 道路メンテナンス事業 62,263 中学校施設省エネルギー化改修事業 60,805 林道改良事業(補助) 27,212 中学校校舎外壁改修事業 24,937 道整備交付金事業 △80,000		補助
道の駅遠山郷施設整備事業 605,260 河川自然災害防止事業 266,432 老人福祉一般経費 149,010 調理場整備事業 111,659 南信濃診療所設置事業 109,450 防災・安全交付金事業(道路整備) 94,512 中学校施設大規模改修事業 89,290 保健施設管理費 48,819 図書館管理・運営費 46,482 公営住宅整備事業(単独) 38,301 リニア駅周辺整備事業 31,852 市道改良事業 △53,509 産業用地整備事業 △57,030 体育施設改修費 △73,418 道の駅遠山郷施設管理費 △74,040 排水路防災対策整備事業 △85,000 橋りょう耐震整備事業 △250,000		単独
		災害
土木施設補助災害復旧事業 224,568		補助
林道単独災害復旧事業 500		単独
		予備

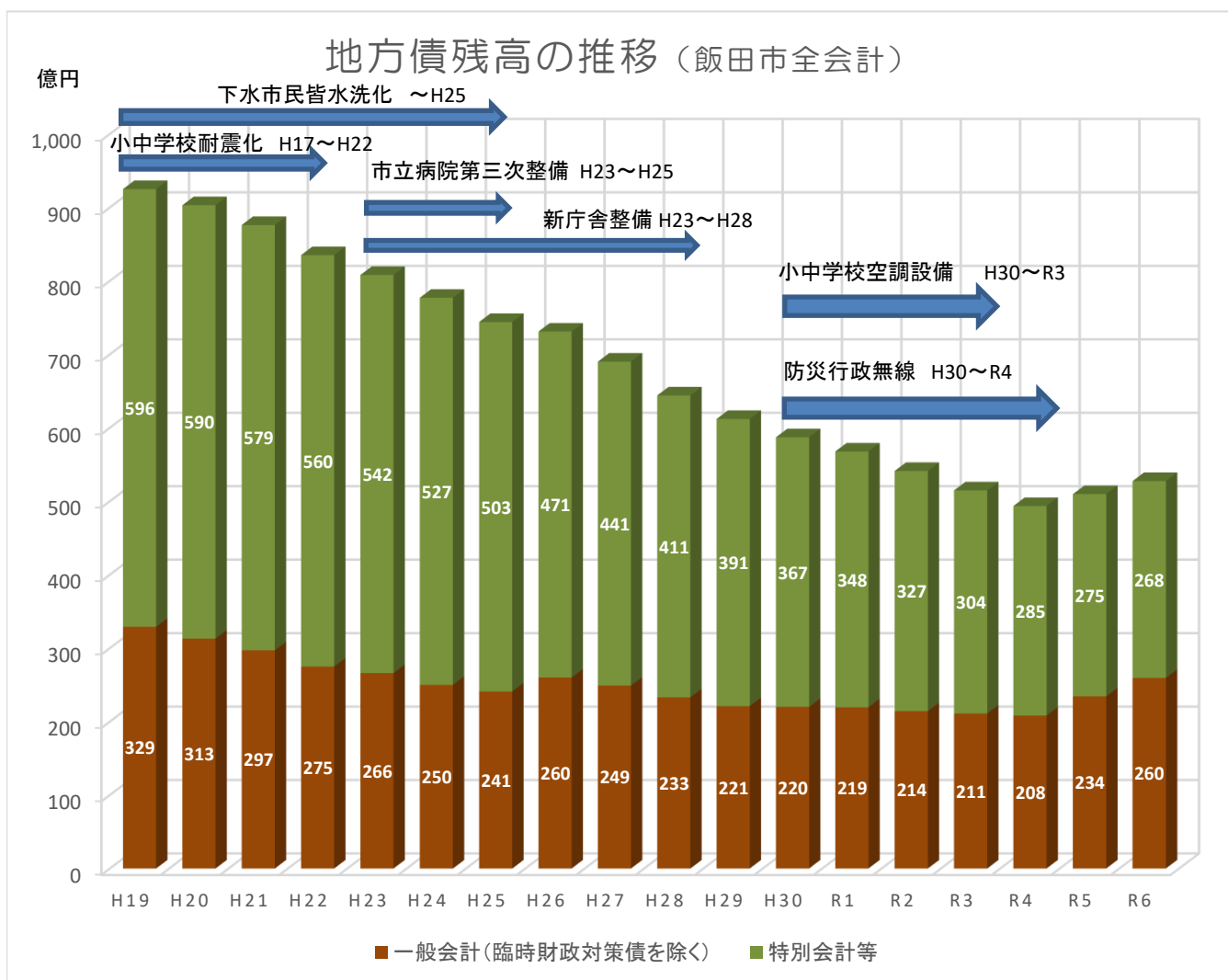
4 地方債残高の推移

(単位:百万円)

区 分	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5見込	R6見込
1 一般会計	42,041	41,224	40,288	38,784	39,916	40,891
(1) 臨時財政対策債	20,199	19,811	19,183	17,962	16,482	14,941
(2) (1)を除く地方債	21,842	21,413	21,105	20,822	23,434	25,950
2 特別会計等	34,827	32,707	30,368	28,524	27,536	26,796
(1) 介護老人保健施設事業	0	0	0	0	36	108
(2) 病院事業	5,219	5,022	4,776	4,700	5,041	5,138
(3) 水道事業	7,478	7,327	6,991	6,933	7,132	7,601
(4) 下水道事業	22,130	20,358	18,601	16,891	15,327	13,949
飯田市合計	76,868	73,931	70,656	67,308	67,452	67,687
臨時財政対策債を除く計	56,669	54,120	51,473	49,346	50,970	52,746
臨時財政対策債を除く対前年度比	△ 2,022	△ 2,549	△ 2,647	△ 2,127	1,624	1,776

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

令和10年度末に一般会計地方債(臨時財政対策債を除く)を300億円以内に抑制することを財政運営目標としています。



5 基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5見込	R6見込
1 財政調整目的基金	4,146	3,968	6,612	7,094	5,285	3,612
(1) 財政調整基金	1,479	1,287	2,072	2,542	1,272	842
(2) 減債基金	1,476	1,484	1,490	1,494	948	251
(3) 公共施設等整備基金	1,191	1,197	3,050	3,058	3,065	2,519
財政調整目的基金対前年度比	113	△ 178	2,644	482	△ 1,809	△ 1,673
2 その他特定目的基金	7,690	7,668	5,838	5,800	5,502	4,245
(1) ふるさと基金	1,125	1,169	1,164	1,151	1,119	840
(2) 庁舎建設基金	1,832	1,842	-	-	-	-
(3) 地域振興基金	2,228	2,228	2,228	2,228	2,104	1,962
(4) リニア中央新幹線 飯田駅整備推進基金	1,694	1,618	1,520	1,522	1,415	689
(5) その他	811	811	926	899	864	754
3 定額基金	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582
基金合計	13,418	13,218	14,032	14,476	12,369	9,439
対前年度比	195	△ 200	814	444	△ 2,107	△ 2,930

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

庁舎建設基金は令和3年度に公共施設等整備基金に積み替えました。

令和10年度末に財政調整目的基金(財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金)の残高を27億円程度(標準財政規模の10%)確保することを財政運営目標としています。

